

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年9月27日

【中間会計期間】 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日

【会社名】 コスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド
(中遠海運控股股份有限公司)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼業務執行取締役 萬 敏
(Wan Min, Chairman of the Board of Directors and Executive Director)

【本店の所在の場所】 中華人民共和国天津市天津空港経済区中心大道与東七道交口遠航商務中心12号2階
(2nd Floor, 12 Yuanhang Business Centre, Central Boulevard and East Seven Road Junction, Tianjin Port Free Trade Zone, Tianjin, People's Republic of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 島崎文彰

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【事務連絡者氏名】 弁護士 島崎文彰

【連絡場所】 東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階
島崎法律事務所

【電話番号】 (03) 5843-9631

【縦覧に供する場所】 該当事項なし

- (注) 1. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「コスコ・SHIPPING・ホールディングス」または「当社」とは、2005年3月3日に中華人民共和国（以下「中国」という。）で同国の会社法に基づき設立された株式会社であるコスコ・SHIPPING・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（COSCO SHIPPING Holdings Co., Ltd.、中遠海運控股股份有限公司）（旧チャイナ・コスコ・ホールディングス・カンパニー・リミテッド（China COSCO Holdings Company Limited、中国遠洋控股股份有限公司））をいい、「当グループ」とは当社およびその子会社をいう。
2. 本書に記載の「人民元」は中国の法定通貨である人民元を、「円」は日本円を指す。本書において一定の人民元金額は、便宜上、2023年9月1日の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝19.96円により円に換算されている。
3. 当社の会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。
4. 本書において表中の数字が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。
5. 本書に記載された当グループの業績および経営成績は、その性質上、過去のものであり、過去の業績は当グループの将来の業績を保証するものではない。本書に記載された将来の見通しの記述および意見は、現在の計画、見積りおよび予測に基づいており、リスクおよび不確実性を伴っている。実際の業績は、かかる将来の見通しの記述および意見に述べられた予想と大幅に異なる可能性がある。当グループならびに当グループの取締役、従業員および代理人は、(a) 本書に記載された将来の見通しの記述または意見を修正または更新する義務を負わず、また、(b) かかる将来の見通しの記述または意見のいずれかが実現しないかまたは誤っていることが判明した場合にも責任を負わない。
6. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「カーゴ・リリース」	カーゴ・リリースは、ブロックチェーン電子船荷証券技術を活用し、船会社、荷受人、その代理店およびターミナルを含む輸入港の関係者全員を繋ぐペーパーレスで効率性および透明性の非常に高いソリューションを提供している。ペーパーレス化によりデータ交換が簡素化され、リアルタイム更新により当事者間の作業時間が短縮され、貨物のリリースに必要な書類が揃うまでの時間が数日から数時間に短縮される。かかるアプリケーションは、中国、東南アジア、ヨーロッパおよび最近では中南米で展開されており、現在までに10,000以上の顧客にサービスを提供している。
「コスコ・SHIPPING・グループ」	中国の国有企業であり、当社の間接支配株主である、チャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッド（中国遠洋海運集团有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ラインズ」	中国で設立された当社の子会社である、コスコ・SHIPPING・ラインズ・カンパニー・リミテッド（中遠海運集装箱運輸有限公司）
「コスコ・SHIPPING・ボーツ」	バミューダで設立された有限責任会社であり、香港証券取引所のメインボードに上場（証券コード：1199）されている当社の部分所有子会社である、コスコ・SHIPPING・ボーツ・リミテッド（中遠海運港口有限公司）
「香港証券取引所」	香港聯合交易所有限公司
「財政部」	中華人民共和国財政部
「オーシャン・アライアンス」	オーシャン・アライアンスの加盟会社には、コスコ・SHIPPING・ラインズ、東方海外貨櫃航運有限公司（OOCL）、CMA CGM S.A. および長栄海運（台湾）が含まれ、広範囲をカバーする質の高いサービスの提供を目指している。
「報告期間」または「当半期」	2023年6月30日に終了した6ヵ月間
「TEU」	国際標準化機構が採用した規格に準拠した標準20フィート・コンテナ

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

当半期中に、2023年6月に提出された有価証券報告書（以下「有価証券報告書」という。）に記載された中国の会社制度、当社の定款等に規定する制度、外国為替管理制度および課税上の取扱いに、以下を除いて重要な変更はなかった。

課税上の取扱い

中国における課税

印紙税

2023年8月27日、財政部および国家税務総局は「証券取引印紙税の半減に関する公告」を発表し、資本市場を活性化し、投資家の信頼感を高めるため、2023年8月28日より証券取引印紙税を半減した。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(単位：千人民元)

	6月30日現在 / 同日に終了した6ヵ月間			12月31日現在 / 同日終了年度	
	2023年	2022年 (修正再表示)	2021年	2022年 (修正再表示)	2021年
売上高	91,842,797	210,791,920	139,264,347	391,058,497	333,693,943
(百万円)	(1,833,182)	(4,207,407)	(2,779,716)	(7,805,528)	(6,660,531)
税引前利益	22,932,751	93,553,190	47,768,445	167,175,970	128,006,540
(百万円)	(457,738)	(1,867,322)	(953,458)	(3,336,832)	(2,555,011)
当期純利益	19,675,781	76,784,590	42,870,414	131,417,156	103,905,361
(百万円)	(392,729)	(1,532,620)	(855,693)	(2,623,086)	(2,073,951)
以下に帰属する当期純利益：					
- 当社株主	16,560,637	64,820,236	37,097,843	109,684,166	89,348,948
(百万円)	(330,550)	(1,293,812)	(740,473)	(2,189,296)	(1,783,405)
- 非支配持分	3,115,144	11,964,354	5,772,571	21,732,990	14,556,413
(百万円)	(62,178)	(238,809)	(115,221)	(433,790)	(290,546)
1株当たり当社株主帰属利益					
(単位：人民元)					
- 基本的	1.03	4.05	2.33	6.83	5.59
(円)	(21)	(81)	(47)	(136)	(112)
- 希薄化	1.02	4.03	2.32	6.78	5.56
(円)	(20)	(80)	(46)	(135)	(111)
資産合計	482,926,939	495,936,089	323,953,201	511,930,077	414,275,122
(百万円)	(9,639,222)	(9,898,884)	(6,466,106)	(10,218,124)	(8,268,931)
株主持分	198,679,713	186,654,039	80,710,511	200,590,667	133,693,829
(百万円)	(3,965,647)	(3,725,615)	(1,610,982)	(4,003,790)	(2,668,529)
資本金	16,170,254	16,015,005	12,315,999	16,094,862	16,014,126
(百万円)	(322,758)	(319,659)	(245,827)	(321,253)	(319,642)
営業活動による正味キャッシュ・フロー	13,261,606	112,571,553	63,887,646	196,798,805	171,008,537
(百万円)	(264,702)	(2,246,928)	(1,275,197)	(3,928,104)	(3,413,330)
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(12,273,283)	(199,305)	(1,354,931)	(32,976,787)	(8,498,017)
(百万円)	(-244,975)	(-3,978)	(-27,044)	(-658,217)	(-169,620)
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(41,196,977)	(47,743,444)	(12,732,865)	(115,377,634)	(34,789,332)
(百万円)	(-822,292)	(-952,959)	(-254,148)	(-2,302,938)	(-694,395)
現金および現金同等物の純増加 / (減少) 額	(40,208,654)	64,628,804	49,799,850	48,444,384	127,721,188
(百万円)	(-802,565)	(1,289,991)	(994,005)	(966,950)	(2,549,315)
従業員数 (単位：人)	31,588	31,212	32,269	31,510	30,980

注：上記の財務情報の作成に用いられた会計方針の詳細については、「第 6 - 1 中間財務書類」に掲げる中間財務情報の注記 2 を参照されたい。

2【事業の内容】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【関係会社の状況】

親会社

当半期中に重要な変更はなかった。

子会社および関連会社

当半期中に重要な変更はなかった。

4【従業員の状況】

2023年 6 月30日現在、当グループは約31,588人の従業員を有していた。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【事業等のリスク】

当半期中に重要な変更はなかった。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下に記載された将来予測に関する記述は、2023年6月30日現在における当社の判断に基づくものである。

2023年上半年、コンテナ輸送市場は、コモディティの在庫調整による貨物量の減少、港湾の混雑緩和による供給の増加および新造船の竣工などの多くの課題に直面した。そのため、コンテナ輸送市場は急速な正常化という特徴を示した。当半期中の中国コンテナ貨物指数（CCFI）の平均値は1,009ポイントであり、前年同期から69.3%低下した。

報告期間中、当グループは91.84十億人民元の収益、24.70十億人民元の利払前・税引前利益（EBIT）、22.93十億人民元の税引前利益、19.68十億人民元の当期純利益および16.56十億人民元の当社株主帰属当期純利益を計上した。

当グループは、当半期中に好調な業績を達成したことで、将来の持続可能な発展を保護しつつ株主に報いるため、財務構造を継続的に最適化し、バランスシートを強化し、当半期末現在のギアリング比率を48.6%へとさらに引き下げることができた。かかる観点から、また、2022年から2024年までの当社の株主還元計画を考慮して、取締役会は2023年度の間配当として1株当たり0.51人民元（税込）（配当性向約50%）を提案した。

2023年上半年、当グループは顧客中心主義を堅持しつつ、世界的な配置、フルチェーン輸送、デジタルによる能力向上および低炭素化などの重要課題に注力し、改革、変革および質の高い発展の道を邁進し、良好な発展の勢いを維持した。

第一に、当グループは中核事業である海運事業に専念し、世界的な配置を改善した。当半期中、当グループは新たな発展機会を捉えた。東方海外貨櫃航運有限公司の新造船2隻（それぞれ24,000TEU）が順調に引き渡され、アジア・ヨーロッパ航路で就航した。デュアル・ブランド船隊の総船腹量は約2.91百万TEUへと昨年末から順調に拡大しており、それによって、航路網の世界的な配置の最適化および発展を推進している。当グループは、オーシャン・アライアンスとともに新航路商品「DAY7」を順調に運航し、東西基幹航路サービスにおける当グループの主導的地位を確固たるものとした。また、「一帯一路」および地域的な包括的経済連携（RCEP）加盟国沿いの複数の航路を相次いで開設して、中国から南アジア、東南アジアおよび南米への対外貿易航路網をさらに強化した。今年9月には、ヨーロッパと南米東部を結ぶ新たな往復航路が開設される予定である。報告期間中、地域市場および第三国市場における当グループのデュアル・ブランドの船腹量はそれぞれ3%および40%増加し、当グループが新興市場、地域市場および第三国市場において成長機会を捉えるための強固な基盤が構築された。当グループは、港湾事業と海運事業の相乗効果を強みとして、新たな二重サイクルの発展パターンに積極的に参加し、海南自由貿易区の発展および中国西部の鉄道・海上貿易回廊の建設を推進している。報告期間中、デュアル・ブランド船隊は海南の楊浦港に9航路で直行寄港を実現し、中国西部の鉄道・海上貿易回廊に2航路を開設して、四川、重慶および広西チワン族自治区におけるサービス・カバレッジをさらに拡大した。

第二に、当グループは、顧客のニーズに応じてフルチェーン輸送に進出した。当グループは、現代サービス業と先進的製造業および現代農業の融合を推進し、コンテナのサプライチェーン全体の垂直展開を強化した。また、新興産業の主導的企業および戦略的提携顧客に対し、カスタマイズされ、パーソナライズされたフルチェーン・ソリューションを提供した。市場環境が好ましくないにもかかわらず、リチウム電池、太陽光発電および越境電子商取引顧客向け商品の輸送量は伸び、電気自動車の輸出輸送事業も活況を呈した。当グループは中小および零細顧客にもサービスを提供しており、デジタル化され、標準化された効率性の高いフルチェーン・サービス商品の提供にも注力している。また、豊富な国際的資源を活用して、北米ではトレーラー事業に従事し、ヨーロッパでは倉庫・配送事業を展開した。南米、東南アジアおよびその他の地域においてサプライチェーン・サービスは驚異的な成長を遂げており、フルチェーン・サービスが具体化し始めてきた。報告期間中の当グループの非海運サプライチェーン・サービスからの収益は14.5十億人民元であり、輸送事業からの収益の16.4%を占め、これは前期同期から8.2ポイントの増加であった。

第三に、当グループはイノベーション主導のアプローチを堅持し、デジタルによる能力向上を強化した。デジタル・サプライチェーン・プラットフォームの構築に当たっては、「オールインワン」顧客ログインポータルオンラインでの立ち上げに成功し、上海地域向けのデジタル・インテリジェント通関プラットフォームの構築は順調に進捗した。電子商取引プラットフォームSynCon Hubは、様々な貨物フローおよび様々な業種の顧客に対応するために、Talent Pegasus（泰鴻）やHiAmerica Delivery（恒美達）などの一連の革新的なサプライチェーン・ポートフォリオ商品を相次いで立ち上げた。また、ビジネス情報システム構築に当たっては、トレーラー管理システム（TMS）および倉庫管理システム（WMS）の導入を着実に推進し、フルチェーン・ビジネスのインテリジェンスおよび可視化の水準も継続的に高めた。革新的な技術の応用については、ブロックチェーン電子船荷証券およびペーパーレスのカーゴ・リリースなど

の製品の応用範囲および応用シナリオが引き続き拡大し、コンテナ輸送効率と顧客体験の向上に貢献するとともに、コンテナ輸送業界の革新的な発展およびデジタル・エコシステムの構築を推進している。

第四に、当グループはグリーンコンセプトを堅持し、低炭素化を加速させた。当グループは、様々な国や地域および国際海事機関（IMO）の脱炭素化目標および要件に細心の注意を払ってきた。また、低炭素化の方向性と道筋をさらに明確化し、持続可能な発展という理念を実践してきた。当グループが発注したメタノール二元燃料船（各24,000TEUの船腹量）12隻の建造が開始され、また、中国国内フィーダー航路では、世界初の700TEUの電気コンテナ船1隻が年内に当グループに配船され、就航する予定である。当グループは、燃費実績格付制度（CII）の計算手法および格付基準を用いて航路の配置を最適化し、「既存の大型外航船の燃費性能規制」（EEXI）の新環境規制に従って船舶性能技術の革新を推進して関連要件を遵守した船隊運航の確保を図った。また、第1回上海国際カーボンニュートラル技術、製品および成果博覧会などの産業展示会に積極的に参加し、当グループ自身の脱炭素化の実践を共有するだけでなく、脱炭素化の概念を積極的に対外的に宣伝した。当グループは、海洋環境と海洋生物を保護する取組みを全面的に支援している。コスコ・SHIPPING・ラインズは、「Protecting Blue Whales and Protecting Blue Skies（シロナガスクジラを守り、青い空を守る）」プロジェクトで米国海洋大気庁（NOAA）から最高位の「サファイア賞」を受賞し、賞金を同プロジェクトの継続的な発展を支援するために寄付した。コスコ・SHIPPING・ポーツは、自動化ターミナルの建設およびグリーンポートの開発を積極的に推進している。廈門遠海集装箱碼頭有限公司の完全自動化コンテナ・ターミナル陸海複合輸送プロジェクトの建設は着実に進んでおり、また、武漢ターミナルの分散型太陽光発電プロジェクトが正式に送電網に接続され、使用が開始された。コスコ・SHIPPING・ポーツの支配ターミナルは引き続き陸上電力の接続と利用を推進し、「燃料の電気変換」技術でターミナル設備をアップグレードした。

全体として、2023年上半年の厳しい環境の中で、当グループは、事業革新、機構革新およびモデル革新を通じて産業の変化および顧客ニーズに粘り強く適応した。また、リーンオペレーション、効率性の改善およびコスト管理によって中核事業の強みと回復力を強化している。同時に、世界的なデジタル・コンテナ・サプライチェーンの構築が着実に推進され、グリーン化および低炭素化のプロセスが加速し、得難い成果を達成した。これらはすべて、従業員の献身的な取組みと、世界中の顧客、当社の株主および当社の発展に関心を寄せ、支えてきたすべての方々の支援があったからこそ達成できたものである。

2023年下半年には、中国経済の着実な回復、太平洋横断航路およびアジア - ヨーロッパ航路における運賃の回復ならびに新たな環境保護規制による老齢船の廃船の可能性によって機会がもたらされることが予想され、また、当グループは、世界経済・貿易情勢の変化、欧米におけるインフレ圧力および新造船の竣工集中などの課題に慎重に対応していく。同時に、コンテナ・サプライチェーンの低炭素化およびデジタル化について顧客の要求が高まっており、定期船運航会社のチェーン全体にわたる輸送能力に対する顧客の期待も高まっている。

かかる状況の中で、当グループは業界の将来の発展動向と技術の進歩に細心の注意を払い、改革・変革および質の高い発展を引き続き推進し、世界的な資源ネットワークの配置を改善し、科学技術のイノベーションおよびデジタル・インテリジェンスによる能力向上を強化し、グリーン、低炭素および持続可能な発展という理念を実行し、無駄のない管理およびコスト管理を深化させ、低炭素でインテリジェントかつ信頼性の高いコンテナ・サプライチェーン・ソリューションを世界中の顧客に提供し、世界貿易のための効率的で円滑かつ安全な循環システムを構築することで、当グループの顧客により良いサービスを提供し、株主のためにさらなる価値を創造していく。

主要な損益項目およびキャッシュ・フローの分析

以下の説明に記載された金額は、別段に規定されない限り、人民元建てである。

当半期の当グループの収益は91,842,797,000人民元であり、前年同期から118,949,123,000人民元（56.43%）減少した。また、当半期の当グループ株主帰属利益は16,560,637,000人民元であり、前年同期から48,259,599,000人民元（74.45%）減少した。

連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の関連項目の分析

(単位：千人民元)

項目	2023年 1 月 1 日 から 6 月30日 までの期間	2022年 1 月 1 日 から 6 月30日 までの期間 (修正再表示)	増減	増減率(%)
収益	91,842,797	210,791,920	(118,949,123)	-56.43
売上原価	(72,061,762)	(112,751,635)	40,689,873	-36.09
その他の収入および費用(純額)	2,253,663	887,854	1,365,809	153.83
- その他の収入	2,303,223	1,091,984	1,211,239	110.92
- その他の費用	(49,560)	(204,130)	154,570	-75.72
金融資産減損損失の戻入/(引当) (純額)	181,670	(449,258)	630,928	-140.44
販売費および一般管理費	(4,086,896)	(6,522,973)	2,436,077	-37.35
財務収益	4,178,631	2,255,555	1,923,076	85.26
財務費用	(1,826,653)	(1,833,100)	6,447	-0.35
持分法による投資利益(損失控除後)				
- ジョイント・ベンチャー	306,241	335,279	(29,038)	-8.66
- 関連会社	2,145,060	839,548	1,305,512	155.50
法人所得税費用	(3,256,970)	(16,768,600)	13,511,630	-80.58
営業活動による正味キャッシュ・フロー	13,261,606	112,571,553	(99,309,947)	-88.22
投資活動による正味キャッシュ・フロー	(12,273,283)	(199,305)	(12,073,978)	6,058.04
財務活動による正味キャッシュ・フロー	(41,196,977)	(47,743,444)	6,546,467	-13.71

収益

概観

当半期の当グループの収益は91,842,797,000人民元となり、前年同期から118,949,123,000人民元(56.43%)減少した。

コンテナ輸送事業による収益

当半期のコンテナ輸送事業による収益は、前年同期から118,896,155,000人民元(57.39%)減少して88,287,136,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズがコンテナ輸送事業から生み出した収益は59,870,392,000人民元であり、これは前年同期から78,803,204,000人民元(56.83%)の減少であった。

ターミナル事業による収益

当半期のターミナル事業による収益は、前年同期から234,878,000人民元(5.09%)増加して4,850,964,000人民元となった。

主要顧客

当半期の最大顧客5社への売上高は合計3,532,724,000人民元であり、報告期間中の売上高合計の3.85%を占めた。

費用

費用分析

費用の構成要素	2023年1月1日 から6月30日 までの期間 (千人民元)	2022年1月1日 から6月30日 までの期間 (修正再表示) (千人民元)	増減 (千人民元)	増減率 (%)
機器および貨物輸送費用	28,651,506	63,466,938	(34,815,432)	-54.86
航海費用	18,574,010	20,890,486	(2,316,476)	-11.09
船舶費用	16,807,147	16,584,764	222,383	1.34
その他関連事業費用	5,285,591	8,196,030	(2,910,439)	-35.51
税金	560,710	1,368,925	(808,215)	-59.04
小計	69,878,964	110,507,143	(40,628,179)	-36.77
コンテナ・ターミナルおよび関連事業費用	3,411,408	3,226,553	184,855	5.73
税金および付加税	28,052	22,472	5,580	24.83
小計	73,318,424	113,756,168	(40,437,744)	-35.55
事業間での相殺	(1,256,662)	(1,004,533)	(252,129)	25.10
営業費用合計	72,061,762	112,751,635	(40,689,873)	-36.09

概観

当半期の当グループの営業費用は、前年同期から40,689,873,000人民元（36.09%）減少して72,061,762,000人民元となった。

コンテナ輸送事業の費用

当半期のコンテナ輸送事業の費用は、前年同期から40,628,179,000人民元（36.77%）減少して69,878,964,000人民元となった。うち、コスコ・SHIPPING・ラインズのコンテナ輸送事業の費用は47,601,321,000人民元と、前年同期から33,959,811,000人民元（41.64%）の減少であった。

ターミナル事業の費用

当半期のターミナル事業の費用は、前年同期から190,435,000人民元（5.86%）増加して3,439,460,000人民元となった。

その他の損益項目

その他の収入および費用（純額）

当半期のその他の収入および費用（純額）は2,253,663,000人民元であり、前年同期から1,365,809,000人民元の増加であった。うち、為替差益は、前年同期から1,785,897,000人民元増の1,914,851,000人民元であった。有形固定資産処分益は、前年同期から398,384,000人民元減となる33,214,000人民元であり、これは主に、処分した老朽化コンテナの数および価格が前年同期から減少したためであった。

販売費および一般管理費

当半期の当グループの販売費および一般管理費は、前年同期から2,436,077,000人民元（37.35%）減少して4,086,896,000人民元となった。これは主にコンテナ輸送事業の効率が低下し、また、従業員報酬などの一般管理費が前年同期に比べ大幅に減少したためであった。

財務収益

当半期の当グループの財務収益は、前年同期から1,923,076,000人民元（85.26%）増加して4,178,631,000人民元となった。うち、受取利息は、前年同期から2,369,630,000人民元（145.58%）増の3,997,365,000人民元であった。非機能通貨建ての借入金からの為替差益（純額）は、前年同期から446,554,000人民元減の181,266,000人民元であった。

財務費用

当半期の当グループの財務費用は、前年同期から6,447,000人民元（0.35%）減少して1,826,653,000人民元となった。うち、支払利息は、前年同期から5,000,000人民元（0.28%）増の1,767,872,000人民元であった。

ジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益

当半期の当グループのジョイント・ベンチャーおよび関連会社への持分法による投資利益は2,451,301,000人民元であり、前年同期より1,276,474,000人民元増加した。2023年上半期の持分法による投資利益にはSIPGグループおよび中糧福臨門股份有限公司（以下「COFCOフォーチュン」という。）からの持分法による投資利益が含まれていたが、前年同期にはかかる利益は計上されていなかった。

法人所得税費用

当半期の当グループの法人所得税費用は、前年同期から13,511,630,000人民元（80.58%）減少して3,256,970,000人民元となった。かかる減少は、主に当社の業務効率が全般的に前年同期から低下したためであった。

主要サプライヤー

当半期の当グループの最大サプライヤー 5 社からの購入額合計は13,181,329,000人民元であり、報告期間中の購入額合計の18.44%を占めた。

キャッシュ・フロー

2023年6月30日現在の現金および現金同等物は、前年末から37,387,656,000人民元（15.87%）減少して198,226,267,000人民元となった。当グループの現金および現金同等物は主に人民元および米ドル建てであり、残りはユーロ、香港ドルおよびその他通貨建てであった。

営業活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、営業活動による正味キャッシュ・インフローは13,261,606,000人民元であり、前年同期より99,309,947,000人民元（88.22%）減少した。かかる減少は、主に当グループのコンテナ輸送事業の経営成績が前年同期より振るわなかったためであった。

投資活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、投資活動による正味キャッシュ・アウトフローは12,273,283,000人民元であり、これは、前年同期から12,073,978,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローの増加であった。これは主に、造船、ターミナル建設および外部株式投資のための現金支出が前年同期より大幅に増加したためであった。

財務活動による正味キャッシュ・フロー

当半期には、財務活動による正味キャッシュ・アウトフローは41,196,977,000人民元であり、これは、前年同期から6,546,467,000人民元の正味キャッシュ・アウトフローの減少であった。これは主に、債務の現金による返済が前年同期より減少したためであった。

現金および現金同等物に対する為替レートの変動の影響

主に報告期間中に人民元に対して米ドル高が進んだことで、2023年6月30日現在の現金および現金同等物の残高は2,820,998,000人民元増加した。

運転資本、資金源および資本構造

概観

2023年6月30日現在の当グループの資産合計は、前年末から29,003,138,000人民元（5.67%）減少して482,926,939,000人民元となった。また、負債合計は、前年末から23,636,030,000人民元（9.16%）減少して234,500,953,000人民元となった。

2023年6月30日現在の当グループの借入金残高合計は42,879,890,000人民元であった。現金および現金同等物控除後の純現金は155,346,377,000人民元であり、前年末から37,459,869,000人民元の減少であった。2023年6月30日現在の当グループの流動資産の純額は84,440,510,000人民元であり、前年末から17,238,486,000人民元（16.95%）の減少であった。2023年6月30日現在の現金（負債）資本比率は43.65%であり、前年末から12.26ポイント低下した。純現金（負債）資本比率の計算式は以下のとおりである。純現金（負債）資本比率＝（現金および現金同等物－借入金合計－リース負債合計）/自己資本。

当グループの運転資本および資金源は営業活動によるキャッシュ・フロー、新株発行手取金および金融機関からのデット・ファイナンスであり、今後も同様であると予想される。当グループの現金は、営業費用の支払い、コンテナ船の建造、コンテナの購入、ターミナルへの投資および借入金の返済などの様々な目的に充当されており、今後もそれらに充当される予定である。

債務分析

区分	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
	(千人民元)	(千人民元)
短期借入	1,511,282	2,241,818
長期借入	41,368,608	40,565,859
長期借入および短期借入合計	42,879,890	42,807,677
うち：		
未払利息 - 短期借入	-	1,656
- 長期借入	251,088	240,635
長期借入の返済期限：		
- 1 年未満	5,569,227	5,806,773
- 1 年～ 2 年	6,644,619	9,680,863
- 3 年～ 5 年	16,334,360	13,348,978
- 5 年超	12,820,402	11,729,245
合計	41,368,608	40,565,859

借入金の区分別内訳

2023年 6 月30日現在、当グループは、銀行借入金39,695,024,000人民元およびその他借入金2,933,778,000人民元を有しており、これらは借入金合計のそれぞれ93.12%および6.88%を占めた。銀行借入金のうち、担保付借入金は15,633,580,000人民元であり、無担保借入金は24,061,444,000人民元であり、これらは借入額合計のそれぞれ36.67%および56.45%に相当した。当グループの借入金の大半は変動利付である。

借入金の通貨別内訳

2023年 6 月30日現在、当グループの米ドル建て借入金は24,308,179,000人民元相当額であり、人民元建て借入金は12,641,179,000人民元であり、ユーロ建て借入金は4,957,302,000人民元相当額であり、香港ドル建て借入金は722,142,000人民元相当額であり、これらは借入金合計のそれぞれ57.03%、29.65%、11.63%および1.69%を占めた。

担保付借入金

2023年 6 月30日現在、当グループは、合計15,633,580,000人民元（2022年12月31日現在：15,618,839,000人民元）の借入金に対する担保として、正味帳簿価額25,248,395,000人民元（2022年12月31日現在：24,806,233,000人民元）の当グループの一定の有形固定資産および資金を銀行および金融機関に差し入れている。かかる資産の帳簿価額が有形固定資産および資金全体の帳簿価額に占める割合は7.75%（2022年12月31日現在：6.96%）であった。

当社の保証

2023年 6 月30日現在、当グループは、10,062,105,000人民元（2022年12月31日現在：12,835,652,000人民元）の保証を複数の連結会社に、また、258,369,000人民元（2022年12月31日：243,471,000人民元）の保証を関連会社 1 社にそれぞれ提供していた。

偶発債務

2023年 6 月30日現在、当グループに重大な偶発債務はなかった。

為替リスク

当グループは国際的に営業しており、非機能通貨から発生する様々な為替リスクに晒されている。為替リスクは、将来の事業取引ならびに認識された資産および負債から発生する。従って、当グループが晒される実際の為替リスクは、

主に非機能通貨建ての銀行残高、未収金および未払金残高ならびに銀行借入金に関するものである。経営陣は、為替リスク・エクスポージャーを監視しており、必要に応じて一定の為替リスクをデリバティブ金融商品によってヘッジすることを検討する。

資本コミットメント（非継続事業を除く。）

2023年6月30日現在、当グループは合計42隻の建造中のコンテナ船を有していた。将来のコンテナ船建造のための資本コミットメントは、41,926,709,000人民元であった。

2023年6月30日現在、当グループの製造中のコンテナは合計1,700TEUであった。将来のコンテナ製造のための資本コミットメントは、26,410,000人民元であった。

2023年6月30日現在、当グループのターミナル投資の資本コミットメントは合計6,357,952,000人民元であった。うち、固定資産の購入コミットメントは4,532,988,000人民元であり、ターミナルの持分投資コミットメントは1,824,964,000人民元であった。

銀行融資枠

2023年6月30日現在、当グループの未使用の銀行融資枠は38,208,882,000人民元であった。当グループは融資枠の潜在的な財務リスクの増大を注視し、子会社の負債規模およびギアリング比率の監視を強化し、銀行借入金を期日どおりに全額返済した。

資金調達計画

当グループは、事前に資金調達を手配し、資金および債務の管理を強化し、資金の使用効率を最適化し、債務規模を効果的に制御するために、期日が到来する借入金の返済、借入金の借換えおよび重要な将来の資本支出を含む要因を考慮する。

投資の分析

対外持分投資の分析

2023年6月30日現在、関連会社およびジョイント・ベンチャーに対する当グループの投資残高は合計65,226,505,000人民元であり、これは前年末から7,159,925,000人民元（12.33%）の増加であった。報告期間中、当グループは、COFCOフォーチュンの5.81%の持分の5,500,000,000人民元の対価での取得を完了し、また、ドイツのハンブルクに所在するコンテナ・ターミナルの24.99%の持分の46,410,000ユーロの対価での取得を完了した。

重要な持分投資

該当なし。

重要な非持分投資

該当なし。

[次へ](#)

公正価値で測定される金融資産

(単位：千人民元)

資産の種類	当期公正価値		資本に計上さ れる公正価値 変動累計額	当期減損引		当期処分/ 買戻金額		期末金額
	期首金額	変動損益		当	当期購入金額	買戻金額	その他の増減	
株式、債券およびファン ド・ポートフォリオ投資	93,108	2,241	-	-	3,755	-	3,712	102,816
広州港股份有限公司	1,545,667	-	39,255	-	-	-	-	1,584,922
上海遠洋賓館有限公司	108,491	-	123	-	-	-	-	108,614
煙台港股份有限公司	135,784	-	-	-	-	-	-	135,784
秦皇島港股份有限公司	43,130	-	10,636	-	-	-	1,777	55,543
転換社債	371,477	29,879	-	-	-	-	-	401,356
金利スワップ	42,303	-	-2,673	-	-	-	-	39,630
公正価値で測定されるその 他の金融資産	75,288	-	3,243	-	-	-	319	78,850
合計	2,415,248	32,120	50,584	-	3,755	-	5,808	2,507,515

有価証券投資

(単位：千人民元)

有価証券 の 種類	証券コード	略称	初期投資費用		期首 帳簿価額	当期 公正価値 変動損益	資本に計 上 される 公正価値 変動累計 額	当期 購入金 額	当期 処分金額	当期 投資損益	期末 帳簿価額	勘定科目
			資金源	資金								
転換社債	127039	北港転債	321,492	自己資金	371,477	29,879	-	-	-	793	401,356	その他の 固定資産
株式	601228	広州港	1,276,924	自己資金	1,545,667	-	39,255	-	-	21,100	1,584,922	その他の資 本性金融商 品への 投資
株式	3369.HK	秦港股份	207,681	自己資金	43,130	-	10,636	-	-	3,042	55,543	その他の資 本性金融商 品への 投資
株式	000597	東北製薬	200	自己資金	1,746	-	-310	-	-	28	1,436	その他の資 本性金融商 品への 投資
株式	600821	金開新能	99	自己資金	609	-	-29	-	-	-	579	その他の資 本性金融商 品への 投資
株式	600837	海通証券	7,017	自己資金	42,318	-	2,581	-	-	-	44,899	その他の資 本性金融商 品への 投資
株式	複数の 証券コード	株式投資	174,649	自己資金	62,001	2,509	-	-	-	3,944	70,821	トレーディ ング 目的で保有 する 金融資産
ファンド 商品	複数の 証券コード	ファンド 投資	97,178	自己資金	31,106	-268	-	-	-	949	31,995	トレーディ ング 目的で保有 する 金融資産
債券	-	債券投資	611,309	自己資金	623,742	-	-	-	171,347	11,028	461,895	債券投資
合計	/	/	2,696,549	/	2,721,796	32,120	52,133	-	171,347	40,884	2,653,446	/

[次へ](#)

業務情報の業種別分析

コンテナ輸送事業

(1)輸送量

当グループの輸送量（TEU）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	2,106,765	2,463,591	-14.48
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,202,295	2,360,364	-6.70
アジア域内（オーストラリアを含む。）	3,784,423	4,071,149	-7.04
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,292,017	1,327,017	-2.64
中国本土	2,009,828	2,249,152	-10.64
合計	11,395,328	12,471,273	-8.63

コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）の輸送量（TEU）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	1,175,796	1,511,980	-22.23
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	1,390,641	1,551,731	-10.38
アジア域内（オーストラリアを含む。）	2,183,511	2,410,919	-9.43
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,035,336	1,112,565	-6.94
中国本土	2,009,828	2,249,152	-10.64
合計	7,795,112	8,836,347	-11.78

(2)航路別収益

当グループの航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	20,307,433	64,628,710	-68.58
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	18,469,693	54,615,883	-66.18
アジア域内（オーストラリアを含む。）	22,964,799	47,265,208	-51.41
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	14,075,354	25,519,602	-44.84
中国本土	5,719,036	6,215,121	-7.98
合計	81,536,315	198,244,524	-58.87

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路別収益（千人民元）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	11,269,952	38,960,660	-71.07
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	12,738,943	36,958,725	-65.53
アジア域内（オーストラリアを含む。）	13,768,973	28,739,786	-52.09
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	11,137,540	21,721,590	-48.73
中国本土	5,799,518	6,272,351	-7.54
合計	54,714,926	132,653,112	-58.75

当グループの航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	2,914,134	9,962,497	-70.75
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	2,650,417	8,419,023	-68.52
アジア域内（オーストラリアを含む。）	3,295,468	7,285,918	-54.77
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	2,019,825	3,933,839	-48.66
中国本土	820,686	958,059	-14.34
合計	11,700,530	30,559,336	-61.71

うち、コスコ・SHIPPING・ライNZ（当グループの子会社）の航路別収益（千米ドル相当額）

航路	当期	前年同期	増減率(%)
太平洋横断	1,617,248	6,005,774	-73.07
アジア - ヨーロッパ（地中海地域を含む。）	1,828,049	5,697,177	-67.91
アジア域内（オーストラリアを含む。）	1,975,859	4,430,230	-55.40
その他国際航路（大西洋航路を含む。）	1,598,246	3,348,377	-52.27
中国本土	832,236	966,881	-13.93
合計	7,851,638	20,448,439	-61.60

(3)主要な業績指標

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千人民元）

項目	当期	前年同期 (修正再表示)	増減
コンテナ輸送事業による収益	88,287,136	207,183,291	-118,896,155
うち、サプライチェーン収益（船積料収益を除く。）	14,499,688	17,078,428	-2,578,740
EBIT	20,775,332	92,148,400	-71,373,068
EBIT率	23.53%	44.48%	-20.95ポイント
当期純利益	16,779,621	77,784,235	-61,004,614

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千人民元）

項目	当期	前年同期 (修正再表示)	増減
コンテナ輸送事業による収益	59,870,392	138,673,596	-78,803,204
うち、サプライチェーン収益（船積料収益を除く。）	9,374,269	10,470,751	-1,096,482
EBIT	12,764,453	54,832,703	-42,068,250
EBIT率	21.32%	39.54%	-18.22ポイント
当期純利益	8,861,445	41,050,741	-32,189,296

当グループのコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	当期	前年同期 (修正再表示)	増減
コンテナ輸送事業による収益	12,669,279	31,937,244	-19,267,965
うち、サプライチェーン収益（船積料収益を除く。）	2,080,718	2,632,635	-551,917
国際航路からの1 TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,159.22	2,895.81	-1,736.59
EBIT	2,981,278	14,204,649	-11,223,371
当期純利益	2,407,890	11,990,417	-9,582,527

うち、コスコ・SHIPPING・ラインズ（当グループの子会社）のコンテナ輸送事業の主要な業績指標（千米ドル相当額）

項目	当期	前年同期 (修正再表示)	増減
コンテナ輸送事業による収益	8,591,452	21,376,495	-12,785,043
うち、サプライチェーン収益（船積料収益を除く。）	1,345,216	1,614,063	-268,847
国際航路からの1 TEU当たり収益 （米ドル/TEU）	1,213.32	2,957.49	-1,744.17
EBIT	1,831,710	8,452,445	-6,620,735
当期純利益	1,271,625	6,327,960	-5,056,335

注：

「サプライチェーン収益（船積料を除く。）」とは、デュアル・ブランド船積料収益を除くコンテナ輸送関連のサプライチェーン収益をいい、これにはデュアル・ブランド船荷証券の条項に既定された、船積料以外の収益が含まれる。

上記の航路からの収益および主要な業績指標は、2023年上半期および2022年上半期について、それぞれ6.9686人民元：1米ドルおよび6.4872人民元：1米ドルの平均為替レートで米ドルに換算された。

ターミナル事業

当半期中のコスコ・SHIPPING・PORTSの総取扱量は64.5729百万TEUであり、前年同期から2.16%増加した。うち、支配ターミナルの取扱量は、前年同期から6.05%減の14.7315百万TEUであり、非支配ターミナルの取扱量は、前年同期から4.86%増の49.8414百万TEUであった。

コスコ・SHIPPING・PORTS（当グループの子会社）のコンテナ・ターミナル事業の総取扱量

ターミナル所在地	当期（TEU）	前年同期（TEU）	増減率(%)
環渤海地域	22,515,008	20,767,708	8.41
長江デルタ地域	7,059,244	6,483,243	8.88
南東沿岸部等	2,777,699	3,280,185	-15.32
珠江デルタ地域	12,744,315	13,866,357	-8.09
南西沿岸部	3,607,500	3,165,100	13.98
海外	15,869,106	15,647,737	1.41
合計	64,572,872	63,210,330	2.16
うち：			
支配ターミナル	14,731,490	15,679,516	-6.05
非支配ターミナル	49,841,382	47,530,814	4.86

重要な事由

1．コスコ・SHIPPING・グループは、当社の将来の発展見通しに対する信頼と当社の投資価値の認識に基づき、2022年5月19日から20日にかけて当社のA株式およびH株式の保有を増やし、また、その後のさらなる保有株式増加計画を策定した。2023年5月18日現在、上記の保有株式増加計画は完了していた。コスコ・SHIPPING・グループおよびその完全所有子会社は、当社のA株式およびH株式の保有を累計で305,087,287株（うち、A株式115,087,287株およびH株式190,000,000株）増加させており、増加総額は約2,991百万人民元であった。

2．2023年1月16日、当社は、中糧集团有限公司、COFCOフォーチュンおよびその他の投資家との間で「中糧福臨門股份有限公司の増資契約」を締結し、同契約に基づき、当社は、5,499,999,987.02人民元の資本拠出を通じてCOFCOフォーチュンの株式179,968,695株を引き受けた。これは、当該取引完了時のCOFCOフォーチュンの資本金の約5.81%に相当した。

3．2023年4月28日、当社の第6期取締役会第26回会議において、定款ならびにその付属書類である株主総会議事規則および取締役会議事規則の改正が審議・承認され、また、当社の第6期監査役会第16回会議において、定款の付属書類である監査役会議事規則の改正が審議・承認された。上記の改正は、2023年5月25日、当社の2022年度定時株主総会において承認された。定款の改正は、市場主体登記機関への登記完了時点で効力が生じ、定款の付属書類である株主総会議事規則、取締役会議事規則および監査役会議事規則も同時に発効した。

4【経営上の重要な契約等】

当半期中、当社は事業に重要な影響を及ぼす契約を締結しなかった。

5【研究開発活動】

2023年6月30日に終了した6ヵ月間の研究開発費用は474,947,132.48人民元であった。

第4【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

2【設備の新設、除却等の計画】

「第3 - 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照されたい。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

授権株数 ⁽¹⁾	発行済株式総数	未発行株式数 ⁽¹⁾
-	16,170,253,938株 ⁽²⁾	-

注(1) 中国の会社法は、授権株式の制度を定めていない。

(2) A株式とH株式の合計数。

A株式およびH株式はともに当社株式資本における普通株式である。ただし、H株式は、とりわけ香港、マカオもしくは台湾またはその他の国（中国を除く。）における法人または自然人のみが香港ドル建てで引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。他方、A株式は、中国（香港、マカオおよび台湾を除く。）における法人または自然人および財政部が承認した戦略的外国投資家のみが引き受けることができ、またかかる者の間でのみ取引することができる。A株式の引受けおよび取引は人民元建てで行われなければならない。H株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が香港ドルで支払うが、A株式に関する配当はすべて人民元建てで宣言され、当社が人民元で支払う。

上記の点ならびに当社に影響する一定の提案に必要な承認、株主に対する通知および財務報告書、紛争解決、株主名簿の別分冊への株式の登録および株式譲渡の方法ならびに受取代理人の任命に関する事項を除き、A株式およびH株式は、とりわけ、配当全額の宣言、支払または分配に関して同順位となる。ただし、A株式（当社取締役、監査役および従業員が保有するA株式を含む。）の譲渡は、その時々中国法により課されることのある制約に従う。

- (3) 2018年12月3日、取締役会は、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度案の採択を承認し、また、2019年5月7日に、同制度をさらに最適化するために提案された修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（以下「修正株式オプション制度」という。）の採択を承認した。2019年5月30日、修正株式オプション制度は当社の臨時株主総会、A株式種類株主総会およびH株式種類株主総会において審議され、承認された。修正株式オプション制度に基づき、付与される株式オプションの原株式の総数はA株式218,236,900株以下であり、これは、2020年6月30日現在の当社のA株式資本の約2.25%および当社の株式資本合計の約1.78%に相当した。修正株式オプション制度のもとで、株式オプションの第1期の行使価格は、当社の「株式オプション・インセンティブ報酬管理制度管理措置」および中国の法令（「中国国営上場会社（国内）の株式報酬制度の実施に関する試行措置」を含む。）に基づく関連要件に従って決定され、以下のうち最も高い金額が行使価格とされた。すなわち、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ20取引日におけるA株式の平均取引価格、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日の直前の取引日におけるA株式の終値、（ ）上海証券取引所における株式オプション・インセンティブ報酬制度の草案およびその概要の発表日に先立つ30取引日における終値の平均ならびに（ ）A株式の額面金額。留保株式オプションが付与される場合、留保株式オプションの行使価格は、株式オプションの第1期の行使価格の決定原則に従って取締役会が決定する。

2019年6月3日（以下「第1期付与日」という。）、株主総会の授権に基づき、修正株式オプション制度の下で、取締役会は株式オプション192,291,000個を第1期の参加者465人に付与した。行使価格は、A株式1株当たり4.10人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション制度の関連要件に従って調整される。株式オプションの第1期付与日におけるA株式の終値は、1株当たり4.82人民元であった。株式オプションの第1期付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり4.78人民元であった。

第1期付与日以降の登録プロセスにおいて、5人の参加者（当社の上級経営陣ではない。）が、個人的な理由から、付与された株式オプションを引き受けなかった。修正株式オプション制度に基づき、第1期に株式オプションを付与される参加者の人数は465人から460人に調整され、また、第1期において付与される株式オプション数は192,291,000個から190,182,200個に変更された。2019年7月24日、当社は第1期の株式オプションの付与に関して、株式オプション190,182,200個および参加者460人の登録を完了した。

当社のコーポレート・ガバナンスをさらに強化し、当社の経営成績と持続可能で健全な発展を促進するために、取締役会は2020年3月30日付で、とりわけ取締役（社外取締役を除く。）を、株式オプション・インセンティブ報酬制度の参加者（以下「参加者」という。）の再修正範囲に含めることを承認した。関連する修正は、2020年5月18日に開催された株主総会および種類株主総会において株主の承認を受けた（以下「修正株式オプション・インセンティブ報酬制度」という。）。

2020年5月29日（留保株式オプションの付与日）に、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき、取締役会は留保株式オプション16,975,200個を39人の参加者に付与した。行使価格は、A株式1株当たり3.50人民元であった。行使価格は、調整事由（資本準備金の資本金への転換、株式無償交付、株式の分割もしくは併合、株主割当発行または配当の分配を含むがこれらに限定されない。）が発生した場合、修正株式オプション・インセンティブ報酬制度の関連要件に従って調整される。留保株式オプションの付与日におけるA株式の終値は、1株当たり3.16人民元であった。留保株式オプションの付与日の直前の取引日におけるA株式の終値は、1株当たり3.19人民元であった。2020年7月7日、当社は留保株式オプションの付与に関して、株式オプション16,975,200個および参加者39人の登録を完了した。

2021年5月17日、当社は第6期取締役会の第6回会議および第6期監査役会の第4回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の付与対象者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」および「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件の充足に関する提案」を可決した。退職、定年および解雇を含む理由で同報償制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者17人に付与された6,791,000個の株式オプションを消却し、また、第1期の付与対象者数を460人から443人に、第1期に付与された株式オプション数を190,182,200個から183,391,200個にそれぞれ調整することが合意された。中国外運股份有限公司をベンチマーク企業から除外することも合意され、また、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与に基づく行使条件を満たした付与対象者が株式オプションを行使することも承認された。

2021年7月7日、当社は第6期取締役会の第7回会議および第6期監査役会の第5回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の調整に関する提案」および「第1期付与の付与対象者リストおよび株式オプション数の調整ならびに付与されたが未行使の株式オプションの一部の消却に関する提案」を可決した。当社が、2020年の資本準備金の実際の資本組入状況に応じて株式オプション・インセンティブ報酬制度の行使価格および株式オプション数の双方を調整することが合意された。また、解雇によって同報償制度の条件を満たさなくなった第1期の参加者1人に付与された345,000個の株式オプション（株式オプション数の調整後は株式オプション448,500個に相当）を消却し、また、第1期の付与対象者数を443人から442人に、第1期に付与されたが未行使の株式オプション数（株式オプション数調整後）を164,997,999個から164,549,499個にそれぞれ調整することも合意された。

2022年5月19日、当社は第6期取締役会の第17回会議および第6期監査役会の第10回会議において、それぞれ転職および死亡によって報償制度の条件を満たさなくなった付与対象者2人に付与された1,905,800個の留保株式オプションを消却して留保株式オプションの付与対象者数を39人から37人に、留保株式オプション数を22,067,760個から20,161,960個に調整し、株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間に係る行使条件の充足および行使条件を満たす付与対象者によるオプションの行使を承認し、退職および懲戒解雇によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者16人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の6,364,049個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を442人から426人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を153,069,191個に調整することを決議した。

2022年6月10日、当社は第6期取締役会の第18回会議および第6期監査役会の第11回会議において、第1期付与の株式オプションの行使価格を1株当たり3.15人民元から2.28人民元に、留保株式オプションの行使価格を1株当たり2.69人民元から1.82人民元に調整し、死亡によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期の付与対象者1人に付与された、第2回および第3回行使期間について未行使の461,630個の株式オプションを消却して第1期の付与対象者数を426人から425人に、付与されたが第1期の第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション数を152,607,564個に調整することを決議した。

2022年7月4日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の留保株式オプションの第1回行使期間および第1期付与第2回行使期間の行使条件の適格性に関する実施公告」を発表した。これに基づく第1回行使期間の留保株式オプション数は6,653,450個、行使権者数は37人、行使価格は1株当たり1.82人民元および留保株式オプションの第1回行使期間は2022年7月8日から2023年5月26日までであった。第1期付与の第2回行使期間の行使可能なオプション数は75,164,920個、行使権者数は425人、行使価格は1株当たり2.28人民元および第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。

2022年8月30日、当社は第6期取締役会の第21回会議および第6期監査役会の第12回会議において、11人の付与対象者の期限が到来したが未行使の株式オプション909,559個を消却することを決議した。

2022年12月12日、当社は第6期取締役会の第24回会議において、2022年中間利益分配計画に従って、第1期に付与された株式オプションの行使価格を1株当たり2.28人民元から1株当たり1人民元に調整し、留保株式オプションの行使価格を1株当たり1.82人民元から1株当たり1人民元に調整することを決議した。

2023年4月28日、当社は第6期取締役会の第26回会議において、株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与第3回行使期間および留保株式オプションの第2回行使期間が行使条件を満たしたことを確認し、当社の適格な参加者が株式オプションを行使することに合意し、また、退職によって報償制度の条件を満たさなくなった留保株式オプションの参加者1人に付与された第2回および第3回行使期間について未行使の株式オプション225,367個を消却し、業績評価基準を満たさなかったことで報償制度の条件を満たさなくなった留保株式オプションの参加者1人に付与された第2回行使期間について未行使の株式オプション111,282個を消却し、退職によって報償制度の条件を満たさなくなった第1期付与の参加者32人に付与された第3回行使期間について未行使の株式オプション6,251,028個を消却することに合意した。留保株式オプションの適格な参加者数は37人から36人に、第1期付与の参加者数は425人から393人に調整された。

2023年5月23日、当社は、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与第3回行使期間および留保株式オプション付与第2回行使期間の行使条件の充足に関する実施公告」を発表した。第1期付与第3回行使期間に行使される株式オプション数は71,191,616個、参加者数は393人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年6月5日か

ら2026年6月2日までとすることが提案され、また、留保株式オプション付与第2回行使期間に行使される株式オプション数は6,430,878個、参加者数は35人、行使価格は1株当たり1人民元および行使期間は2023年5月29日から2024年5月28日までとすることが提案された。

報告期間中の株式オプションの変動を下表に示す。

() 当社の取締役および最高経営責任者に付与された株式オプション

株式オプション数											
参加者 氏名	参加者の 職位	1株当たり 行使価格 (人民元)	2023年						2023年		
			1月1日 現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却 注(1)	報告期間中 失効 注(2)	報告期間中 調整 注(1)	6月30日 現在 未行使	行使日直前 の終値の 加重平均値	付与日
楊志堅	取締役兼 社長	1	815,256	-	401,544	-	-	-	413,712	10.98	注(3)
張煒	取締役兼 副社長	1	656,734	-	323,466	-	-	-	333,268	10.98	注(3)

() 全参加者に付与された株式オプション

株式オプション数											
参加者	参加者数 (人) 注(1)	1株当たり 行使価格 (人民元)	2023年						2023年		
			1月1日 現在 未行使	報告期間中 付与	報告期間中 行使	報告期間中 消却 注(1)	報告期間中 失効 注(2)	報告期間中 調整 注(1)	6月30日 現在 未行使	行使日直前 の終値の 加重平均値	付与日
当社の取締役 および最高 経営責任者	2	1	1,471,990	-	725,010	-	-	-	746,980	10.98	注(3)
当社の上級 役員	8	1	2,369,120	-	2,369,120	-	-	-	-	10.53	注(4)
当社のその 他の業務幹 部および経 営幹部	385	1	76,808,144	-	66,476,307	6,251,028	909,811	-	3,170,998	10.53	注(4)
	33	1	12,263,890	-	5,821,865	337,219	-	-	6,104,806	10.81	注(3)
合計	428		92,913,144	-	75,392,302	6,588,247	909,811	-	10,022,784	10.55	

注：(1) 2023年4月28日に当社の第6期取締役会の第26回会議において審議および確認された()株式オプションの消却、()株式オプションの調整および()株式オプション付与の参加者の調整ならびに2023年5月23日に当社が発表したA株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期付与第3回行使期間および留保株式オプションの第2回行使期間に関する取決めに係る上記の記述を参照されたい。

(2) 株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期付与の第2回行使期間は2022年7月8日から2023年6月2日までであった。行使期間満了時に、参加者7人が合計909,811個の未行使の株式オプションを保有していた。2023年8月29日、当社は第6期取締役会の第27回会議および第6期監査役会の第17回会議において、「株式オプション・インセンティブ報酬制度の第1期付与の第2回行使期間における未行使の株式オプションの消却に関する提案」を審議後、中国证券监督管理委员会が公布した「上場会社株式報奨管理措置」および当社の第二次修正株式オプション・インセンティブ報酬制度（第二次修正株式オプション制度）の関連規定に基づき、上記7人が保有する株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づく第1期付与の第2回行使期間に未行使の株式オプション909,811個を消却することに合意した。

(3) 2020年5月29日（留保株式オプション付与日）に付与された。

(4) 2019年6月3日（第1期付与日）に付与された。

(5) 報告期間中、個人限度額の1%を超えて株式オプションを付与された参加者および付与される予定の参加者は存在せず、また、当社の関連する種類の発行済株式の0.1%を超えて株式オプションを付与されたかまたは付与される予定の関連主体参加者およびサービスプロバイダーは存在しなかった。株式オプションの付与は2020年5月29日に完了した。報告期間の期首および期末現在において未付与の株式オプションはなかった。

(6) 報告期間中、株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な当社のA株式数は92,913,144株であり、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の約0.727%に相当した。うち、A株式75,392,302株は株式オプションの行

使によって発行され、7,498,058株は消却を提案され、10,022,784株は将来的に行使可能となっており、これらはそれぞれ、報告期間中の当社の発行済A株式の加重平均株式数の0.590%、0.059%および0.078%に相当した。

- (7) 報告期間末現在、当社の株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行可能な株式総数は10,022,784株であり、これは、当社の発行済A株式の総数の約0.078%に相当した。
- (8) 株式オプション・インセンティブ報酬制度により1人の参加者に付与される当社に対する累積持分は、当社の発行済A株式の総数の1%を上回ってはならない。
- (9) 報告期間末現在行使条件を満たしている参加者のみを算入している。

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

記名・無記名の別および 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名
記名式額面1.00人民币元	普通株式	16,170,253,938株 ⁽¹⁾	A株式：上海証券取引所 H株式：香港証券取引所

注(1) A株式12,815,473,938株およびH株式3,354,780,000株からなる。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

(A株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币元)		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	
2022年12月31日		12,740,081,636		12,740,081,636 (254,292百万円)	
2023年1月1日～ 2023年6月30日	75,392,302		75,392,302 (1,505百万円)		(1)
2023年6月30日		12,815,473,938		12,815,473,938 (255,797百万円)	

注：株式オプション・インセンティブ報酬制度に基づき発行された。株式オプションについては、上記「(1) - 株式の総数」の注(3)を参照されたい。

(H株式)

年月日	発行済株式総数(株)		資本金(人民币元)	
	増減数	残高	増減額	残高
2022年12月31日		3,354,780,000		3,354,780,000 (66,961百万円)
2023年6月30日		3,354,780,000		3,354,780,000 (66,961百万円)

(4) 【大株主の状況】

2023年6月30日現在、当社のA株式の株主は533,412名であった。当社は、かかる株主の所有者別状況に関する情報は保有していない。2023年6月30日現在のH株式の株主数は入手できない。

(2023年6月30日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)	株式の種類
チャイナ・オーシャン・ SHIPPING・カンパニー・ リミテッド(中国遠洋運輸 有限公司)	中国北京市西城区 復興門内大街158号1128室	5,924,873,037	36.64	A株式
HKSCCノミニーズ・リミテッド	香港中環康樂廣場8号 交易廣場第二座8階	3,344,802,423	20.68	H株式
上海汽車工業(集団)総公司	中国上海市威海路489号 2012室	804,700,000	4.98	A株式
チャイナ・コスコ・ SHIPPING・ コーポレーション・リミテッド	中国上海市浦東新区 濱江大道5299号1215室	704,746,860	4.36	A株式
中国証券金融股份有限公司	中国北京市西城区 豊盛胡同28号 中国太平洋保険大廈6階	373,927,475	2.31	A株式
香港中央結算有限公司	香港中環港景街1号 国際金融中心一期12階	320,776,306	1.98	A株式
国新投資有限公司	中国北京市海淀区復興路12号 恩菲科技大廈B座5階558室	270,406,594	1.67	A株式

(*) 登録所有ベース

注：報告期間末現在、コスコ・ SHIPPING・グループは子会社を通じて、当社の発行済H株式の約11.33%に相当する380,000,000株のH株式を保有していた。かかるH株式の株式数は、HKSCCノミニーズ・リミテッドの保有株式数合計に含まれている。コスコ・ SHIPPING・グループは、自らおよびその子会社を通じて、当社の発行済株式の合計約43.35%を保有していた。

上記以外には、2023年6月30日現在、当社の株式全体の1%を超えて保有する者はいなかった。

2 【役員の状況】

辜忠東氏は、転職のため、当社の副社長を2023年6月8日付で辞職した。

上記を除き、当半期中に、有価証券報告書に記載された当社の役員にその他の異動はなかった。

第6【経理の状況】

- (1) 本書記載の2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヵ月間にかかる当社の未監査中間財務情報は、香港公認会計士協会（HKICPA）の発行した香港会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成された当社の2023年度中間財務情報から抜粋されたものである。

当社が未監査中間財務情報を作成するにあたって採用した会計原則および会計慣行と、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則および会計慣行の主な相違は、「3 香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」に説明されている。

- (2) 本書記載の未監査中間財務情報は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)第76条第1項の規定に従って作成されている。

- (3) 原文の未監査中間財務情報は、人民元で表示されている。主要な勘定科目について円で表示されている金額は、2023年9月1日現在の中国外貨取引センター公表の仲値である1人民元＝19.96円で換算された金額である。金額は百万円単位で表示されている。日本円に換算された金額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。

- (4) 本書記載の未監査中間財務情報は、独立会計監査人の監査を受けていない。

1【中間財務書類】

(1) 中間要約連結損益計算書(未監査)

		6月30日に終了した6ヶ月間			
		2023年		2022年 (修正再表示)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
売上高	4	91,842,797	1,833,182	210,791,920	4,207,407
売上原価		(72,061,762)	(1,438,353)	(112,751,635)	(2,250,523)
売上総利益		19,781,035	394,829	98,040,285	1,956,884
その他の収益	5	2,303,223	45,972	1,091,984	21,796
その他の費用	5	(49,560)	(989)	(204,130)	(4,074)
金融資産に係る減損損失の戻入 / (引当)(純額)		181,670	3,626	(449,258)	(8,967)
販売費および一般管理費		(4,086,896)	(81,574)	(6,522,973)	(130,199)
営業利益		18,129,472	361,864	91,955,908	1,835,440
財務収益	6	4,178,631	83,405	2,255,555	45,021
財務費用	6	(1,826,653)	(36,460)	(1,833,100)	(36,589)
正味財務収益	6	2,351,978	46,945	422,455	8,432
		20,481,450	408,810	92,378,363	1,843,872
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業		306,241	6,113	335,279	6,692
- 関連会社		2,145,060	42,815	839,548	16,757
税引前利益		22,932,751	457,738	93,553,190	1,867,322
法人所得税	7	(3,256,970)	(65,009)	(16,768,600)	(334,701)
当期利益		19,675,781	392,729	76,784,590	1,532,620
利益の帰属：					
- 当社株主		16,560,637	330,550	64,820,236	1,293,812
- 非支配持分		3,115,144	62,178	11,964,354	238,809
		19,675,781	392,729	76,784,590	1,532,620
		人民元	円	人民元	円
1株当たりの当社株主に帰属する利益：					
基本的1株当たり利益	9	1.03	21	4.05	81
希薄化後1株当たり利益	9	1.02	20	4.03	80

(2) 中間要約連結包括利益計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年		2022年	
			(修正再表示)	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
当期利益	19,675,781	392,729	76,784,590	1,532,620
その他の包括利益/(損失)				
純損益に分類変更される可能性のある項目				
共同支配企業および関連会社のその他の包括損失に対する持分	(243,371)	(4,858)	(27,582)	(551)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	(3,631)	(72)	32,377	646
子会社および関連会社の処分に伴う準備金の取崩	-	-	(51,360)	(1,025)
為替換算差額	3,645,180	72,758	2,648,757	52,869
純損益に分類変更される予定のない項目				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される持分投資の公正価値の変動(税引後)	42,598	850	54,047	1,079
退職後給付債務の再測定	(6,567)	(131)	5,985	119
関連会社のその他の包括損失に対する持分	(10,425)	(208)	(65,391)	(1,305)
為替換算差額	1,077,621	21,509	1,234,802	24,647
当期その他の包括利益(税引後)	4,501,405	89,848	3,831,635	76,479
当期包括利益合計	24,177,186	482,577	80,616,225	1,609,100
当期包括利益合計の帰属:				
- 当社株主	20,075,155	400,700	67,428,487	1,345,873
- 非支配持分	4,102,031	81,877	13,187,738	263,227
	24,177,186	482,577	80,616,225	1,609,100

(3) 中間要約連結貸借対照表(未監査)

		2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在 (修正再表示)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資産					
固定資産					
有形固定資産		126,543,126	2,525,801	119,518,590	2,385,591
使用権資産		50,302,624	1,004,040	54,918,414	1,096,172
投資不動産		4,054,048	80,919	2,701,063	53,913
無形資産		4,875,956	97,324	4,769,242	95,194
のれん		6,350,430	126,755	6,104,494	121,846
共同支配企業に対する投資		8,398,958	167,643	8,358,662	166,839
関連会社に対する投資		56,827,547	1,134,278	49,707,918	992,170
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産		1,963,712	39,196	1,908,361	38,091
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		401,356	8,011	371,477	7,415
償却原価で測定される金融資産		382,579	7,636	368,886	7,363
デリバティブ金融資産		-	-	16,324	326
拘束性預金		13,066	261	11,126	222
繰延税金資産		1,035,626	20,671	1,036,109	20,681
関連会社に対する貸付金		870,469	17,375	664,991	13,273
年金および退職給付制度資産		101,038	2,017	70,294	1,403
その他の固定資産		211,302	4,218	261,123	5,212
固定資産合計		262,331,837	5,236,143	250,787,074	5,005,710
流動資産					
棚卸資産		6,291,177	125,572	7,017,037	140,060
売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産	10	14,648,453	292,383	16,762,308	334,576
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産		102,816	2,052	93,107	1,858
償却原価で測定される金融資産		79,316	1,583	254,856	5,087
デリバティブ金融資産		39,630	791	25,980	519
未収還付税金		115,400	2,303	124,228	2,480
拘束性預金		1,092,043	21,797	1,251,564	24,981
現金および現金同等物		198,226,267	3,956,596	235,613,923	4,702,854
流動資産合計		220,595,102	4,403,078	261,143,003	5,212,414
資産合計		482,926,939	9,639,222	511,930,077	10,218,124

		2023年 6 月30日現在		2022年12月31日現在 (修正再表示)	
	注記	千人民元	百万円	千人民元	百万円
資本					
当社株主に帰属する資本					
株式資本		16,170,254	322,758	16,094,862	321,253
準備金		182,509,459	3,642,889	184,495,805	3,682,536
		198,679,713	3,965,647	200,590,667	4,003,790
非支配持分		49,746,273	992,936	53,202,427	1,061,920
資本合計		248,425,986	4,958,583	253,793,094	5,065,710
負債					
固定負債					
長期借入金		35,799,381	714,556	34,759,086	693,791
リース負債		35,585,435	710,285	38,030,000	759,079
引当金およびその他の負債	12	7,059,553	140,909	6,655,007	132,834
プット・オプション負債		1,752,263	34,975	1,664,811	33,230
年金および退職給付債務		333,209	6,651	310,214	6,192
繰延税金負債		17,816,520	355,618	17,253,858	344,387
固定負債合計		98,346,361	1,962,993	98,672,976	1,969,513
流動負債					
買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債	11	113,665,392	2,268,761	129,762,356	2,590,057
短期借入金		1,511,282	30,165	2,241,818	44,747
長期借入金 - 1 年内期日到来分		5,569,227	111,162	5,806,773	115,903
リース負債 - 1 年内期日到来分		11,322,947	226,006	12,887,982	257,244
引当金およびその他の負債 - 流動区分	12	21,023	420	39,142	781
未払税金		4,064,721	81,132	8,725,936	174,170
流動負債合計		136,154,592	2,717,646	159,464,007	3,182,902
負債合計		234,500,953	4,680,639	258,136,983	5,152,414
資本および負債合計		482,926,939	9,639,222	511,930,077	10,218,124
正味流動資産		84,440,510	1,685,433	101,678,996	2,029,513
流動負債控除後資産合計		346,772,347	6,921,576	352,466,070	7,035,223

(4) 中間要約連結株主持分変動計算書(未監査)

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2023年1月1日現在残高(過年度報告額)	16,094,862	184,287,911	200,382,773	53,140,695	253,523,468
会計方針の変更(注記3)	-	207,894	207,894	61,732	269,626
2023年1月1日現在残高(修正再表示)	16,094,862	184,495,805	200,590,667	53,202,427	253,793,094
包括利益					
当期利益	-	16,560,637	16,560,637	3,115,144	19,675,781
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	(157,274)	(157,274)	(96,522)	(253,796)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(746)	(746)	(2,885)	(3,631)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	32,667	32,667	9,931	42,598
退職後給付債務の再測定	-	(5,309)	(5,309)	(1,258)	(6,567)
為替換算差額	-	3,645,180	3,645,180	1,077,621	4,722,801
その他の包括利益合計	-	3,514,518	3,514,518	986,887	4,501,405
当期包括利益合計	-	20,075,155	20,075,155	4,102,031	24,177,186
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	75,392	-	75,392	-	75,392
子会社の非支配株主との取引	-	419,771	419,771	(1,644,043)	(1,224,272)
当社株主への配当宣言額	-	(22,476,653)	(22,476,653)	-	(22,476,653)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(6,423,480)	(6,423,480)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	11,354	11,354	225	11,579
プット・オプション負債の増減	-	(14,697)	(14,697)	(9,429)	(24,126)
その他	-	(1,276)	(1,276)	518,542	517,266
当社株主との取引合計	75,392	(22,061,501)	(21,986,109)	(7,558,185)	(29,544,294)
2023年6月30日現在	16,170,254	182,509,459	198,679,713	49,746,273	248,425,986

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2023年 1 月 1 日現在残高(過年度報告額)	321,253	3,678,387	3,999,640	1,060,688	5,060,328
会計方針の変更(注記3)	-	4,150	4,150	1,232	5,382
2023年 1 月 1 日現在残高(修正再表示)	321,253	3,682,536	4,003,790	1,061,920	5,065,710
包括利益					
当期利益	-	330,550	330,550	62,178	392,729
その他の包括利益 / (損失) :					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	(3,139)	(3,139)	(1,927)	(5,066)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	(15)	(15)	(58)	(72)
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	652	652	198	850
退職後給付債務の再測定	-	(106)	(106)	(25)	(131)
為替換算差額	-	72,758	72,758	21,509	94,267
その他の包括利益合計	-	70,150	70,150	19,698	89,848
当期包括利益合計	-	400,700	400,700	81,877	482,577
当社株主との取引 :					
ストック・オプションの行使に関する A 株式の発行	1,505	-	1,505	-	1,505
子会社の非支配株主との取引	-	8,379	8,379	(32,815)	(24,436)
当社株主への配当宣言額	-	(448,634)	(448,634)	-	(448,634)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(128,213)	(128,213)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	227	227	4	231
プット・オプション負債の増減	-	(293)	(293)	(188)	(482)
その他	-	(25)	(25)	10,350	10,325
当社株主との取引合計	1,505	(440,348)	(438,843)	(150,861)	(589,704)
2023年 6 月30日現在	322,758	3,642,889	3,965,647	992,936	4,958,583

(単位：千人民元)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2022年1月1日現在残高(過年度報告額)	16,014,126	117,080,199	133,094,325	45,766,217	178,860,542
共通支配下の企業結合	-	599,504	599,504	-	599,504
会計方針の変更(注記3)	-	90,987	90,987	54,916	145,903
2022年1月1日現在残高(修正再表示)	16,014,126	117,770,690	133,784,816	45,821,133	179,605,949
包括利益					
当期利益	-	64,820,236	64,820,236	11,964,354	76,784,590
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	(40,812)	(40,812)	(52,161)	(92,973)
子会社および関連会社の売却による 準備金の取崩し	-	(36,503)	(36,503)	(14,857)	(51,360)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	8,141	8,141	24,236	32,377
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	24,414	24,414	29,633	54,047
退職後給付債務の再測定	-	4,254	4,254	1,731	5,985
為替換算差額	-	2,648,757	2,648,757	1,234,802	3,883,559
その他の包括利益合計	-	2,608,251	2,608,251	1,223,384	3,831,635
当期包括利益合計	-	67,428,487	67,428,487	13,187,738	80,616,225
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	879	1,892	2,771	-	2,771
子会社の非支配株主との取引	-	159,991	159,991	(130,844)	29,147
当社株主への配当宣言額	-	(13,933,055)	(13,933,055)	-	(13,933,055)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(4,992,822)	(4,992,822)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	22,293	22,293	1,818	24,111
プット・オプション負債の増減	-	(11,100)	(11,100)	(10,723)	(21,823)
その他	-	(1,062)	(1,062)	162,453	161,391
当社株主との取引合計	879	(13,761,041)	(13,760,162)	(4,970,118)	(18,730,280)
2022年6月30日現在(修正再表示)	16,015,005	171,438,136	187,453,141	54,038,753	241,491,894

(単位：百万円)

	当社株主に帰属			非支配持分	合計
	株式資本	準備金	小計		
2022年1月1日現在残高(過年度報告額)	319,642	2,336,921	2,656,563	913,494	3,570,056
共通支配下の企業結合	-	11,966	11,966	-	11,966
会計方針の変更(注記3)	-	1,816	1,816	1,096	2,912
2022年1月1日現在残高(修正再表示)	319,642	2,350,703	2,670,345	914,590	3,584,935
包括利益					
当期利益	-	1,293,812	1,293,812	238,809	1,532,620
その他の包括利益/(損失)：					
共同支配企業および関連会社の その他の包括利益に対する持分(純額)	-	(815)	(815)	(1,041)	(1,856)
子会社および関連会社の売却による 準備金の取崩し	-	(729)	(729)	(297)	(1,025)
キャッシュ・フロー・ヘッジ(税引後)	-	162	162	484	646
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 される持分投資の公正価値の変動(税引後)	-	487	487	591	1,079
退職後給付債務の再測定	-	85	85	35	119
為替換算差額	-	52,869	52,869	24,647	77,516
その他の包括利益合計	-	52,061	52,061	24,419	76,479
当期包括利益合計	-	1,345,873	1,345,873	263,227	1,609,100
当社株主との取引：					
ストック・オプションの行使に関する A株式の発行	18	38	55	-	55
子会社の非支配株主との取引	-	3,193	3,193	(2,612)	582
当社株主への配当宣言額	-	(278,104)	(278,104)	-	(278,104)
子会社の非支配株主への配当宣言額	-	-	-	(99,657)	(99,657)
付与されたストック・オプションの 公正価値	-	445	445	36	481
プット・オプション負債の増減	-	(222)	(222)	(214)	(436)
その他	-	(21)	(21)	3,243	3,221
当社株主との取引合計	18	(274,670)	(274,653)	(99,204)	(373,856)
2022年6月30日現在(修正再表示)	319,659	3,421,905	3,741,565	1,078,614	4,820,178

(5) 中間要約連結キャッシュ・フロー計算書(未監査)

	6月30日に終了した6ヶ月間			
	2023年		2022年	
			(修正再表示、注記3)	
	千人民元	百万円	千人民元	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
営業から生じたキャッシュ	16,123,714	321,829	122,671,726	2,448,528
利息受取額	3,997,365	79,787	1,627,735	32,490
税金支払額	(6,859,473)	(136,915)	(11,727,908)	(234,089)
営業活動から生じた正味キャッシュ	13,261,606	264,702	112,571,553	2,246,928
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産、投資不動産および無形資産の取得による支出	(7,433,785)	(148,378)	(1,780,102)	(35,531)
子会社の取得による正味現金支出	(546,091)	(10,900)	(201)	(4)
有形固定資産、投資不動産および無形資産の売却による収入	140,210	2,799	623,923	12,454
子会社の売却(現金考慮後)	-	-	359,082	7,167
共同支配企業および関連会社に対する投資による支出	(5,677,314)	(113,319)	(39,061)	(780)
関連会社に対する投資の売却による受取現金	20,291	405	52,450	1,047
金融資産の売却による受取現金	176,661	3,526	39,085	780
共同支配企業からの配当金受取額	192,488	3,842	247,717	4,944
関連会社からの配当金受取額	809,497	16,158	118,073	2,357
金融資産からの配当金受取額	1,143	23	941	19
金融資産からの受取利息	13,018	260	34,709	693
その他	30,599	611	144,079	2,876
投資活動に使用した正味キャッシュ	(12,273,283)	(244,975)	(199,305)	(3,978)
財務活動によるキャッシュ・フロー				
借入金の増加額	4,102,582	81,888	3,434,356	68,550
借入金の返済による支出	(5,324,209)	(106,271)	(27,392,319)	(546,751)
子会社の非支配株主への配当金支払額	(6,759,066)	(134,911)	(4,428,666)	(88,396)
当社株主への配当金支払額	(22,515,634)	(449,412)	(11,273,715)	(225,023)
利息支払額	(1,014,645)	(20,252)	(635,993)	(12,694)
ストック・オプションの行使に関するA株式の発行	75,392	1,505	2,771	55
リース負債の返済による支出	(8,353,433)	(166,735)	(7,425,708)	(148,217)
子会社の非支配株主からの借入金の増加額	-	-	65,003	1,297
関連会社からの借入金の増加額	120,069	2,397	20,435	408
子会社の非支配株主との取引	(1,246,070)	(24,872)	29,147	582
その他	(281,963)	(5,628)	(138,755)	(2,770)
財務活動に使用した正味キャッシュ	(41,196,977)	(822,292)	(47,743,444)	(952,959)
現金および現金同等物の(減少)/増加(純額)	(40,208,654)	(802,565)	64,628,804	1,289,991
現金および現金同等物の1月1日現在残高	235,613,923	4,702,854	178,428,462	3,561,432
為替差損益	2,820,998	56,307	4,637,977	92,574

現金および現金同等物の 6 月30日現在残高	198,226,267	3,956,596	247,695,243	4,943,997
------------------------	-------------	-----------	-------------	-----------

(6) 中間要約連結財務情報に対する注記(未監査)

1 一般情報

当社は、2005年3月3日に中華人民共和国(以下「中国」という。)において、中国の会社法に基づき有限責任株式会社として設立された。その登記住所は、2nd Floor、12 Yuanhang Business Center、Central Boulevard and East Seven Road Junction、Tianjin Port Free Trade Zoneである。当社のH株式は香港証券取引所のメインボードに、A株式は上海証券取引所に、それぞれ上場されている。

当社および当社の子会社(以下「当グループ」という。)は主に、全世界を対象としたコンテナ輸送、コンテナ・ターミナルの管理と運営に係るサービスに従事している。

2022年度下半期において、当グループは、以下の取得を完了した。

- (a) 当グループは、リン・ファイ・インベストメンツ・リミテッドより、シャンハイ・ティンホンリー・アセット・マネジメント・リミテッドの株式81%を、対価総額2.283十億人民元で取得した。
- (b) 当グループは、コスコ・SHIPPING・プロパティ・カンパニー・リミテッドより、シャンハイ・ハイシェンラン・リアル・エステート・カンパニー・リミテッドの全株式を、対価総額1.191十億人民元で取得した。

リン・ファイ・インベストメンツ・リミテッドとコスコ・SHIPPING・プロパティ・カンパニー・リミテッドはいずれもチャイナ・コスコ・SHIPPING・コーポレーション・リミテッドにより支配されているため、上記取引は共通支配下の企業結合とみなされた。これにより当中間財務情報の比較情報は、合併会計に基づき修正再表示された。

中間財務情報は、2023年8月29日に当社取締役によって発行を承認されている。

中間財務情報は、レビューされているが未監査である。

2 作成基準

当中間財務情報は、香港公認会計士協会(以下「HKICPA」という。)が公表した香港会計基準(以下「HKAS」という。)第34号「期中財務報告」に従って作成されている。

当連結財務書類は継続企業の前提および取得原価主義に基づいて作成されているが、一定の金融資産および負債(デリバティブ商品を含む。)は公正価値で表示されている。当連結財務書類は、人民元で表示されている。別途記載のない限り、すべての価額は千人民元単位で四捨五入されている。

当中間財務情報は、HKICPAが公表した香港財務報告基準(以下「HKFRS」という。)に従って作成された2022年12月31日に終了した事業年度の年次監査済財務書類(以下「2022年度年次財務書類」という。)と併せて読むべきである。

3 会計方針の変更

以下に記載のある場合および予想年間利益合計に適用されるであろう税率を用いた法人所得税の見積りを除き、当中間財務情報の作成に使用された重要な会計方針および算定方法は、2022年度年次財務書類に使用されたものと一致している。

(a) 2023年に発効し当グループが適用した新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針

HKAS第1号および HKFRS実務記述書第2号に対する修正	会計方針の開示
HKAS第8号に対する修正	会計上の見積りの定義
HKAS第12号に対する修正	単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金
HKAS第12号に対する修正	国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール
HKFRS第17号およびHKFRS第17号に対する修正	保険契約

HKAS第12号に対する修正の適用による影響については、注記3(b)に開示されている。その他の新基準、既存のHKFRSに対する修正および解釈指針の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(b) HKAS第12号に対する修正「単一の取引から生じた資産および負債に係る繰延税金」の適用

HKAS第12号「法人所得税」に対する修正は、企業が当初認識時に同額の将来加算一時差異および将来減算一時差異が生じる取引について繰延税金を認識することを要求している。これは、通常、借手のリースのような取引に適用され、繰延税金資産および負債の追加認識が必要となる。関連する繰延税金資産および負債は、HKAS第12号に基づき相殺の対象となるため、連結財政状態計算書上、純額で表示される。

当グループは、使用権資産およびリース負債に係る将来減算一時差異および将来加算一時差異の全額について、繰延税金資産および繰延税金負債を最も古い比較期間の期首に認識している。

当中間財務情報の比較情報は、HKAS第12号に対する修正の適用に伴い、修正再表示されている。

(c) まだ適用していない新基準、既存の基準に対する修正および解釈指針

HKICPAは、2023年6月30日に終了した6ヶ月間には未だ発効しておらず、当グループが早期適用していない幾つかの新基準、修正、解釈指針および改善を公表している。当グループは当該基準、既存の基準に対する修正、解釈指針および改善を、これらが発効された時点で適用する予定である。これらの新基準、修正、解釈指針および改善の適用は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼすものではないと見込まれる。

4 売上高およびセグメント情報

事業セグメント

最高経営意思決定者は、当グループの業務執行取締役である。業務執行取締役は、業績の評価および資源の配分を目的として当グループの内部報告をレビューしている。経営陣は、当該報告書に基づいて事業セグメントを以下のとおり決定し、事業展望の観点から分析している。

- コンテナ輸送事業
- ターミナル事業
- 主に投資保有、管理サービスおよび資金調達からなる全社業務およびその他の業務

セグメント資産とは、事業活動においてセグメントが使用する事業資産である。セグメント資産からは、セグメントに関係のない共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資、関連会社に対する貸付金、その他の包括利益を通じて公正価値(以下「FVOCI」という。)で測定される金融資産、純損益を通じて公正価値(以下「FVPL」という。)で測定される金融資産、償却原価で測定される金融資産および売却目的保有に分類された資産は除外される。セグメント負債とは、セグメントの事業活動から生じる事業負債である。

固定資産の取得は、有形固定資産、投資不動産、無形資産および使用権資産の取得で構成されている。

(単位：千人民元)

	2023年 6月30日に終了した 6ヶ月間				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	88,287,136	4,850,964	-	(1,295,303)	91,842,797
内訳：					
- セグメント間売上高	43,878	1,251,425	-	(1,295,303)	-
- 売上高(外部顧客から)	88,243,258	3,599,539	-	-	91,842,797
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	88,287,136	4,850,964	-	(1,295,303)	91,842,797
セグメント利益	17,262,537	932,562	(65,627)	-	18,129,472
財務収益	3,423,927	12,317	751,907	(9,520)	4,178,631
財務費用	(1,088,430)	(566,741)	(181,002)	9,520	(1,826,653)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	84,454	221,787	-	-	306,241
- 関連会社	41,821	848,883	1,335,363	(81,007)	2,145,060
税引前利益	19,724,309	1,448,808	1,840,641	(81,007)	22,932,751
法人所得税	(2,944,688)	(201,987)	(110,295)	-	(3,256,970)
当期利益	16,779,621	1,246,821	1,730,346	(81,007)	19,675,781
有形固定資産の売却による利益/(損失)(純額)	29,737	(474)	-	-	29,263
減価償却費および償却費	9,019,297	878,617	576	-	9,898,490
固定資産の取得	5,945,041	2,506,740	490	-	8,452,271

(単位：千人民元)

	2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間(修正再表示)				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
損益計算書					
売上高合計	207,183,291	4,616,086	-	(1,007,457)	210,791,920
内訳：					
- セグメント間売上高	5,018	1,002,439	-	(1,007,457)	-
- 売上高(外部顧客から)	207,178,273	3,613,647	-	-	210,791,920
顧客との契約から生じる売上高：					
一定期間にわたり認識	207,183,291	4,616,086	-	(1,007,457)	210,791,920
セグメント利益	90,990,180	603,362	362,366	-	91,955,908
財務収益	1,095,699	315,434	856,819	(12,397)	2,255,555
財務費用	(956,968)	(376,978)	(511,551)	12,397	(1,833,100)
持分法による投資利益(損失控除後)					
- 共同支配企業	83,285	251,994	-	-	335,279
- 関連会社	9,086	787,387	43,075	-	839,548
税引前利益	91,221,282	1,581,199	750,709	-	93,553,190
法人所得税	(13,431,359)	(198,858)	(3,138,383)	-	(16,768,600)
当期利益 / (損失)	77,789,923	1,382,341	(2,387,674)	-	76,784,590
有形固定資産の売却による利益(純額)	425,072	6,526	-	-	431,598
減価償却費および償却費	8,644,795	821,381	548	-	9,466,724
固定資産の取得	10,233,209	957,686	41	-	11,190,936

(単位：千人民元)

	2023年 6 月30日現在				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	332,005,813	49,101,567	110,426,275	(77,633,469)	413,900,186
共同支配企業に対する投資	1,151,236	7,247,722	-	-	8,398,958
関連会社に対する投資	3,523,715	23,092,317	30,403,561	(192,046)	56,827,547
関連会社に対する貸付金	-	870,469	-	-	870,469
FVOCIで測定される金融資産	170,842	1,004,409	788,461	-	1,963,712
FVPLで測定される金融資産	102,816	401,356	-	-	504,172
償却原価で測定される金融資産	461,895	-	-	-	461,895
資産合計	337,416,317	81,717,840	141,618,297	(77,825,515)	482,926,939
セグメント事業負債および負債合計	179,453,735	34,722,015	20,532,895	(207,692)	234,500,953

(単位：千人民元)

	2022年12月31日現在(修正再表示)				
	コンテナ 輸送事業	ターミナル 事業	全社業務および その他の業務	セグメント 間の消去額	合計
貸借対照表					
セグメント事業資産	365,957,327	46,709,323	122,745,049	(85,209,880)	450,201,819
共同支配企業に対する投資	1,133,728	7,224,934	-	-	8,358,662
関連会社に対する投資	3,457,491	22,745,161	23,574,821	(69,555)	49,707,918
関連会社に対する貸付金	-	664,991	-	-	664,991
FVOCIで測定される金融資産	167,470	971,957	768,934	-	1,908,361
FVPLで測定される金融資産	93,110	371,474	-	-	464,584
償却原価で測定される金融資産	623,742	-	-	-	623,742
資産合計	371,432,868	78,687,840	147,088,804	(85,279,435)	511,930,077
セグメント事業負債および負債合計	213,133,328	32,644,622	22,369,628	(10,010,595)	258,136,983

地域別情報

(a) 売上高

当グループの事業は、世界規模で運営されている。コンテナ輸送事業の売上高は、世界の主要貿易航路、主に太平洋横断航路、アジア・ヨーロッパ航路、アジア域内航路、中国本土航路およびその他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)から生じる。航路とセグメントの関係は以下のとおりである。

地域別セグメント	貿易航路
米国	太平洋横断航路
ヨーロッパ	アジア・ヨーロッパ航路(地中海を含む)
アジア太平洋	アジア域内航路(オーストラリアを含む)
中国本土	中国本土航路
その他の国際市場	その他諸外国地域(大西洋横断航路を含む)

地域別情報に関して、コンテナ輸送からの貨物売上高はコンテナ輸送事業の貿易航路に基づいて分析されている。

ターミナル事業に関する売上高は、業務が行われている所在地を区分の基準にしている。

(単位：千人民元)

2023年6月30日に終了した6ヶ月間

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	20,731,694	-	20,731,694
- ヨーロッパ	19,761,546	-	19,761,546
- アジア太平洋	23,602,837	-	23,602,837
- 中国本土	10,111,897	(43,878)	10,068,019
- その他の国際市場	14,079,162	-	14,079,162
	88,287,136	(43,878)	88,243,258
ターミナル事業			
- ヨーロッパ	2,258,669	(630,791)	1,627,878
- アジア太平洋	223,010	-	223,010
- 中国本土	2,351,795	(620,634)	1,731,161
- その他の国際市場	17,490	-	17,490
	4,850,964	(1,251,425)	3,599,539
合計	93,138,100	(1,295,303)	91,842,797

(単位：千人民元)

2022年6月30日に終了した6ヶ月間(修正再表示)

	セグメント間		
	売上高合計	売上高	外部売上高
コンテナ輸送事業			
- 米国	64,489,542	-	64,489,542
- ヨーロッパ	55,902,161	-	55,902,161
- アジア太平洋	49,169,378	-	49,169,378
- 中国本土	12,169,852	(5,018)	12,164,834
- その他の国際市場	25,452,358	-	25,452,358
	207,183,291	(5,018)	207,178,273
ターミナル事業			
- ヨーロッパ	2,233,954	(466,492)	1,767,462
- アジア太平洋	105,325	-	105,325
- 中国本土	2,276,807	(535,947)	1,740,860
	4,616,086	(1,002,439)	3,613,647
合計	211,799,377	(1,007,457)	210,791,920

(b) 固定資産

当グループの金融商品および繰延税金資産以外の固定資産(以下「地域別固定資産」という。)は、有形固定資産、投資不動産、無形資産、使用権資産、共同支配企業に対する投資、関連会社に対する投資およびその他の固定資産からなる。

コンテナ船およびコンテナ(有形固定資産および使用権資産に含まれる。)は、主として世界中の船荷運送のために地域市場を越えて利用されている。したがって、コンテナ船およびコンテナの所在地を地域別に表示することは実務的に不可能である。このため、コンテナ船、コンテナおよび建造中の船舶は未配賦固定資産として表示されている。

他の地域別固定資産については、業務が行われている所在地 / 資産の所在地を基準に表示されている。

(単位：千人民元)

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在
未配賦	139,706,187	138,098,642
その他の資産		
- 中国本土	81,373,804	74,825,546
- 中国本土以外	36,484,000	33,415,318

5 その他の収益およびその他の費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年 (修正再表示)
FVOCIで測定される投資からの受取配当金	25,670	17,648
有形固定資産の除却益	33,214	431,598
子会社の売却益	-	115,177
FVPLで測定されるポートフォリオ投資から生じる収益		
- 公正価値評価差益(実現および未実現)	32,120	-
- 受取利息	-	4,556
- 分配金	949	789
- 受取配当金	3,944	341
償却原価で測定される投資からの受取利息	11,028	15,008
政府補助金およびその他の補助金	273,713	352,631
為替差益	1,914,851	128,954
その他	7,734	25,282
その他の収益	2,303,223	1,091,984
有形固定資産の除却損	(3,951)	(23,506)
関連会社のみなし売却損	-	(20,854)
FVPLで測定されるポートフォリオ投資に係わる公正価値評価差損 (実現および未実現)	-	(29,001)
その他	(45,609)	(130,769)
その他の費用	(49,560)	(204,130)

6 財務収益および財務費用

	(単位：千人民元)	
	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年 (修正再表示)
財務収益		
受取利息：		
- 関連当事者への預金	1,278,757	584,838
- 共同支配企業および関連会社への貸付金	18,204	6,595
- その他の金融機関	2,700,404	1,036,302
為替差益(純額)	181,266	627,820
財務収益合計	4,178,631	2,255,555
財務費用		
支払利息：		
- 第三者からの借入金	(998,808)	(631,072)
- 関連当事者からの借入金	(54,132)	(78,228)
- 子会社の非支配株主からの借入金	(8,362)	(3,380)
- リース負債	(908,184)	(869,777)
- 社債 / 債券	(17,145)	(233,091)
借入金から生じる取引費用	(58,781)	(70,228)

	(2,045,412)	(1,885,776)
控除：建設仮勘定への資産計上額	218,759	52,676
財務費用合計	(1,826,653)	(1,833,100)
正味財務収益	2,351,978	422,455

7 法人所得税

(単位：千人民元)

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年 (修正再表示)
当期法人所得税(脚注)：		
- 中国企業所得税	2,548,689	13,236,700
- 香港法人所得税	19,169	19,613
- 海外税金	226,552	616,328
過年度(過大) / 過少計上	(63,818)	597
	2,730,592	13,873,238
繰延税金	526,378	2,895,362
	3,256,970	16,768,600

脚注：

当期法人所得税

税金は、当グループが事業を行う各国における適正な現行税率を適用して計上されている。これらの税率は、2.5%から34.2%(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：2.5%から34.2%)までの範囲にある。

中国企業所得税の法定税率は25%であるが、一部の中国企業は、5%から20%(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：5%から20%)までの軽減税率が適用される優遇税制を享受している。

香港法人所得税は、当期の香港における見積課税所得に16.5%(2022年6月30日に終了した6ヶ月間：16.5%)の税率を適用して計上されている。

8 配当

2023年8月29日に、当社の第6期取締役会の第27回会議において、取締役会は、2023年度に係わる中間配当金として普通株式1株当たり0.51人民元(税込)を提案しており、2023年6月30日現在の当社の株式数16,170,253,938株に基づき計算した総額は8,247百万人民元(税込)であり、これは当社株主に帰属する連結利益の約50%に相当する。2023年7月初めから配当権利確定日までの間に株式数に変動があった場合、1株当たりの配当金額は変更されず、分配金総額が調整されるものとする。中間利益分配計画は当社の株主総会の承認が条件となっている。

9 1株当たり利益

(a) 基本的

基本的1株当たり利益は、当社の株主に帰属する利益を当期の加重平均普通株式数で除して計算されている。

	6月30日に終了した6ヶ月間	
	2023年	2022年 (修正再表示)
当社株主に帰属する利益(人民元)	16,560,637,000	64,820,236,000
加重平均普通株式数	16,105,939,186	16,014,346,641
基本的1株当たり利益(人民元)	1.03	4.05

(b) 希薄化後

希薄化後 1 株当たり利益は、当社株主に帰属する利益および当期の加重平均普通株式数(当社が付与した希薄化効果のあるストック・オプションの未行使残高がすべて行使された場合に無償で発行されと考えられる希薄化効果のある潜在的普通株式数に係る調整後)に基づいて計算されている。

	6 月30日に終了した 6 ヶ月間	
	2023年	2022年 (修正再表示)
当社株主に帰属する利益(人民元)	16,560,637,000	64,820,236,000
加重平均普通株式数	16,105,939,186	16,014,346,641
希薄化効果のあるストック・オプションの行使により 見込まれる株式発行に関する調整	70,933,588	81,150,152
	16,176,872,774	16,095,496,793
希薄化後 1 株当たり利益(人民元)	1.02	4.03

コスコ・ SHIPPING・ボーツが付与したストック・オプションの未行使残高は、2023年および2022年 6 月30日に終了した 6 ヶ月間において、当社の希薄化後 1 株当たり利益に希薄化による影響を与えなかった。

10 売掛金およびその他の未収金ならびに契約資産

(単位：千人民元)

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
売掛金(脚注(a))		
- 第三者	7,896,438	10,254,689
- 兄弟会社	288,595	105,940
- 共同支配企業	32,271	7,698
- その他の関係会社	146,297	132,577
	8,363,601	10,500,904
受取手形(脚注(a))	57,459	321,734
契約資産(脚注(a))	155,654	292,917
	8,576,714	11,115,555
前払金、預け金およびその他の未収金		
- 第三者	4,555,204	4,627,272
- 兄弟会社(脚注(b))	410,297	409,586
- 共同支配企業(脚注(b))	552,840	428,846
- 関連会社(脚注(b))	522,087	81,333
- その他の関係会社(脚注(b))	31,311	99,716
	6,071,739	5,646,753
合計	14,648,453	16,762,308

脚注：

- (a) 関連当事者に対する売掛金は無担保で、第三者の顧客と類似した与信期間を有している。当グループの売掛金に付与される通常の与信期間は、一般的に90日以内である。売掛金、受取手形および契約資産は、主に航海関連の売掛金から構成されていた。2023年 6 月30日現在、関連する請求書等の日付に基づく売掛金、受取手形および契約資産の期日別内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
1 ～ 3 ヶ月以内	8,476,386	11,126,893
4 ～ 6 ヶ月以内	223,107	260,969
7 ～ 12 ヶ月以内	91,065	117,538
1 年超	218,683	203,728
売掛金、受取手形および契約資産(総額)	9,009,241	11,709,128
控除：減損引当金	(432,527)	(593,573)
	8,576,714	11,115,555

- (b) 関係会社に対する前払金、預け金およびその他の未収金は、無担保かつ無利息で、支払期限の設定はない。

11 買掛金およびその他の未払金ならびに契約負債

(単位：千人民元)

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
買掛金(脚注)		
- 第三者	16,984,324	19,753,389
- 兄弟会社	599,222	1,028,176
- 共同支配企業	128,903	140,026
- 関連会社	43,692	21,809
- その他の関係会社	212,582	89,673
	17,968,723	21,033,073
支払手形(脚注)	-	24,467
	17,968,723	21,057,540
その他の未払金	11,515,050	17,974,701
未払費用	82,176,686	86,214,866
	93,691,736	104,189,567
契約負債	874,877	913,498
関係会社からの借入金		
- 兄弟会社	52,383	95,768
- 共同支配企業	407,144	366,233
- 関連会社	180,941	60,308
- その他の関係会社	489,588	3,079,442
	1,130,056	3,601,751
合計	113,665,392	129,762,356

脚注：

2023年 6 月30日現在、請求書等の日付に基づく買掛金および支払手形の期日別内訳は以下のとおりである。

(単位：千人民元)

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在
1 ～ 6 ヶ月以内	17,645,326	20,807,238
7 ～ 12 ヶ月以内	259,171	132,624
1 年 ～ 2 年以内	38,362	53,608
2 年 ～ 3 年以内	8,229	34,896
3 年超	17,635	29,174
	17,968,723	21,057,540

12 引当金およびその他の負債

(単位：千人民元)

	2023年 6 月30日現在			2022年12月31日現在		
	流動	固定	合計	流動	固定	合計
住宅補助一時金引当金	-	40,052	40,052	-	40,052	40,052
不利な契約に対する引当金(脚注)	-	6,465,249	6,465,249	-	6,231,542	6,231,542
繰延収益およびその他	21,023	554,252	575,275	39,142	383,413	422,555
合計	21,023	7,059,553	7,080,576	39,142	6,655,007	6,694,149

脚注：

当社の子会社であるオリエント・オーバーシズ(インターナショナル)リミテッド(以下「00IL」という。)は、2019年10月にターミナル・サービス契約(以下「TSA」という。)を締結した。TSAに従い、00ILはロング・ビーチ・コンテナ・ターミナル(以下「LBCT」という。)に対し、20年間に年間最低数の船舶リフトの設置または設置の調達を約束している。各契約年度について約束された数量を満たさない場合、TSAに規定される一定の不足分の支払いが求められる。

2023年 6 月30日現在、00ILは、残りの各契約年度について、市場の将来見通しと予想負荷率を参照し、LBCTにおける船舶リフトの予想数量を再評価した。米国での全体的な経済状況は依然として不確実性が高く、特に2022年度第4四半期以降、貨物需要や運賃の下落が顕著となっている。高インフレおよび高金利の環境で米国の経済成長はさらに鈍化し、当面の間、米国の需要や輸入に悪影響を及ぼすものと予想されており、米国経済の回復には数年を要するものと予想されている。2023年 6 月30日現在、このように長期間の契約期間にわたる不確実性を考慮し、経営陣は、LBCTにおける船舶リフトの予想数量は、残りの契約期間にわたって引き続き年間最低数に満たないであろうと再評価した。00ILは894.7百万米ドル(約6,465.2百万人民元相当)の不利な契約に対する引当金を見積もった(2022年12月31日:894.7百万米ドル(約6,231.5百万人民元相当))。

13 後発事象

取締役会は2023年 8 月29日に、中間配当金として普通株式 1 株当たり0.51人民元(税込)を提案した。

2【その他】

(1) 後発事象

「1 中間財務書類」に掲げる中間要約連結財務情報（未監査）に対する注記13を参照されたい。

(2) 訴訟等

2023年6月30日現在、当グループは複数の賠償請求の当事者であったが、賠償請求の可能性やその金額については確認できていない。しかしながら、弁護士の助言および／または当グループが入手できる情報により、関連賠償請求の金額は、2023年6月30日に終了した6ヵ月間の当グループの連結財務書類にとって重要性は乏しいと当社取締役は判断している。

3【香港と日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

添付の未監査中間財務情報は、HKICPAの発行した香港会計基準第34号に従って作成された当社の2023年度の中間財務情報から抜粋されたものである。従って、この未監査中間財務情報は、日本において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「日本の会計原則」という。）に従って作成されたものとは異なる。主な相違点は以下の通りである。

合併会計

香港財務報告基準においては、共通支配下における企業結合に関しては、買収会計または合併会計の処理を選択できる。合併会計においては、開示対象事業年度の期首から企業結合がなされていたと仮定してかかる取引を反映するように連結財務書類が作成される。従って、当該年度の半ばで結合がなされた場合でも、合併会計の適用により、双方の結合企業の通年の損益が通年の連結財務書類に反映されることとなり、対応する金額も同一の基準で表示される。結合する事業体または事業の純資産は、支配側企業の観点から、既存の帳簿価額を用いて結合される。支配側企業の持分が継続する限りにおいて、のれんあるいは被取得企業の識別可能資産、負債および偶発債務の正味公正価値に対する取得企業の持分が共通支配結合時の取得原価を超過する金額は認識されない。

ただし、買収会計においては、一般に、被買収企業の損益は、買収期日以降についてのみ連結財務書類に計上される。買収価格のうち、買収された資産および継承された負債の公正価値を超過する金額はのれんとして認識される。のれんは償却されず、毎年、あるいは減損の兆候がある場合に減損テストが行われる。

日本の会計原則においては、「企業結合に関する会計基準」により、共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く全ての企業結合にパーチェス法が適用されている。共同支配企業の形成は、移転直前に共同支配投資企業において付されていた適正な帳簿価額を引き継ぐ。また、共通支配下の取引については、資産および負債の帳簿価額を引き継ぐ方法を適用する。

のれんおよび負ののれん

香港財務報告基準においては、取得した識別可能な純資産の公正価値を取得原価が上回る金額がのれんとして認識される（共通支配下の企業結合を除く）。取得原価が取得した純資産の公正価値を下回る場合、その差額は損益計算書に直接認識される。のれんは償却されないが、毎年、あるいは減損の兆候がある時点において減損の有無についてテストされる。減損損失は、のれんの帳簿価額がその回収可能価額を上回る金額で認識される。のれんにおける減損損失は戻入れない。

日本の会計原則においては、連結会社の投資がこれに対応する連結子会社の純資産の金額を超えることにより生じる差額は正ののれんとし、純資産の金額に満たないことにより生じる差額は負ののれんとされる。正ののれんは、計上後20年以内に定額法その他合理的な方法により償却され、減損会計も適用される。負ののれんは、発生した事業年度の利益として処理され、原則として特別利益に表示されている。

退職給付会計

香港財務報告基準においては、HKAS第19号修正「従業員給付」に基づき、数理計算上の差異は確定給付負債（資産）純額の再測定として、その他の包括利益において直ちに認識される。その他の包括利益で認識された再測定は、当期以降の期間における損益を通じてリサイクルされない。また過去勤務費用は損益として直ちに認識される。

日本の会計原則においては、「退職給付に関する会計基準」に従い、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異が貸借対照表のその他の包括利益累計額に計上されている。これらはその後の期間にわたって損益に振り替えられている。

金融保証契約

香港財務報告基準においては、当初認識時に金融保証契約は、公正価値で評価される。ただし、金融保証契約の発行企業が当該契約は保険契約と従前より言明し、保険契約として会計処理していた場合は、金融商品としての処理または保険契約としての処理のいずれかを選択できる。当初認識後は、金融保証契約が公正価値オプションとして指定されている場合、またはデリバティブに該当する場合には、純損益を通じて公正価値で測定する。上記の純損益を通じて測定する場合または保険契約として処理する場合を除き、()HKFRS第9号「金融商品」に基づく予想信用損失モデルに従って算定された金額と()当初認識額からHKFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の原則に従って収益に認識された累計額を控除した金額のいずれか大きい額で測定される。

日本の会計原則においては、金融保証は偶発債務としてのみ開示され、当該保証が要求される可能性が高い場合にのみ引当金として計上される。

連結

香港財務報告基準においては、パワー、リターンの変動性およびパワーとリターンの関連性の概念に基づき、全ての事業体に関する連結の要否を単一のアプローチにより判断している。事業体への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ事業体に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合、当該事業体を支配しているため連結する。連結財務書類は、類似の状況における同様の取引およびその他の事象について統一された会計方針を用いて、連結財務書類を作成しなければならない。

日本では、実質支配力基準により連結範囲が決定され、被支配会社の財務諸表は連結される。特定目的会社のうち適正な価額で譲り受けた資産から生じる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立されている特別目的会社は子会社には該当しないと推定される。親会社および子会社が連結財務諸表を作成するために採用する会計原則は、原則として統一されなければならない。ただし、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合は、のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理ならびに投資不動産の時価評価および固定資産の再評価等の一定の項目の修正を除き、これを連結決算手続上利用できる。

金融商品の分類および測定

香港財務報告基準においては、金融資産の分類および測定は、それらの管理方法（企業の事業モデル）および契約上のキャッシュ・フローの特性により異なる。これらの要因により、償却原価、その他包括利益を通じた公正価値（「FVOCI」）または純損益を通じた公正価値（「FVPL」）のいずれにより金融資産が測定されるかが決定される。金融負債は、純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（売買目的負債および公正価値オプション）または償却原価で測定する金融負債に分類される。（HKFRS第9号「金融商品」）

日本基準では、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - （ ）純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に純損益に計上されるか、または
 - （ ）個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には純損益に計上する。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

ヘッジ会計

香港財務報告基準においては、HKFRS第9号「金融商品」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

- （ ）公正価値ヘッジ（認識済みの資産・負債または確定契約にかかわる公正価値の変動リスクのヘッジ）
 - ヘッジ対象およびヘッジ手段ともに純損益を通じて公正価値で測定され、ヘッジ対象の簿価が調整される。公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを選択（OCIオプションを適用）した資本性金融商品に対する投資をヘッジ対象とする場合、ヘッジ手段の公正価値の変動もその他の包括利益に認識される。

- () キャッシュ・フロー・ヘッジ (認識済みの資産・負債または予定取引にかかわるキャッシュ・フローの変動リスクのヘッジ)
 - ヘッジ手段の公正価値の変動リスクのうち、有効部分をその他の包括利益に計上しヘッジ対象に応じて損益などに組み替える。また、非有効部分は純損益に計上される。
- () 在外営業活動体に対する純投資ヘッジ (在外子会社・関連会社などの在外営業活動体の機能通貨からグループの表示通貨への為替換算から生じるリスクのヘッジ)
 - キャッシュ・フロー・ヘッジと類似した処理が行われる。

日本においては、原則として、ヘッジ手段の公正価値の変動は、対応するヘッジ対象項目に係る損益が認識されるまで、純資産の部において繰り延べる(「繰延ヘッジ」)。これは公正価値のヘッジ、キャッシュ・フローのヘッジの両方に適用される。ヘッジ関係が完全に有効であるとの仮定の下、一部の金利スワップに関して特例処理が認められている。

非金融資産の減損

香港財務報告基準においては、HKAS第36号「資産の減損」に従い、資産 (HKAS第36号を適用外とする資産を除く。) の減損の兆候が認められ、その回収可能価額 (資産 (または資金生成単位) の処分コスト控除後の公正価値と使用価値 (資産 (または資金生成単位) から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い金額) が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。なお、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額 (20年以内の合理的な期間に基づく。) が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、回収可能価額 (資産または資産グループの正味売却価額と使用価値 (資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値) のいずれか高い方の金額) と帳簿価額の差額を減損損失として認識する。減損損失の戻入は認められない。

金融資産の減損

香港財務報告基準では、HKFRS第9号「金融商品」に従い、減損 (損失評価引当金) の対象となる金融商品 (償却原価区分、FVOCIで測定する金融資産、ローン・コミットメント、金融保証契約等。) は、原則として金融資産の「信用リスクが当初認識時以降に著しく増大」しているかどうかを判断し、判断結果に応じて、損失評価引当金を測定し認識する。損失評価引当金は、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額または全期間の予想信用損失に等しい金額で認識する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従って、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、市場価格のない金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。市場価格のない株式等については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ (一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等) (金融機関では5つ) に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

リース - 借手

香港財務報告基準では、HKFRS第16号「リース」に基づき、借手のリース取引は、リース資産が利用可能になった日に使用权資産およびリース負債として認識される。リース料はそれぞれ負債と財務コストに配分される。財務コストは、リース負債の残高に対して每期一定の率の金利が生じるよう、リース期間にわたり純損益に計上される。使用权資産は、耐用年数またはリース期間のうち、いずれか短い方の期間にわたり定額法で減価償却される。

短期リース (リース期間が12ヶ月以内) および少額資産リースに関するリース料は、定額で費用として純損益に認識される。

日本では、借手のリース取引はファイナンス・リースおよびオペレーティング・リースに分類される。ファイナンス・リースは、通常の売買取引に係る方法に準じて、リース物件およびこれに係る債務をリース資産およびリース債務として借手の財務書類に計上する。リース取引は、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たした場合、ファイナンス・リースに分類される。オペレーティング・リースは、リース料をリース期間にわたって費用計上する。

第7【外国為替相場の推移】

1【当該半期中における月別為替相場の推移】

月別	2023年 1 月	2023年 2 月	2023年 3 月	2023年 4 月	2023年 5 月	2023年 6 月
最高	19.50	19.62	19.77	19.54	19.95	19.96
最低	18.84	19.10	19.03	19.04	19.35	19.51
平均	19.18	19.44	19.39	19.36	19.61	19.71

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

2【最近日の為替相場】

20.45円（2023年 9 月19日）

単位：1 人民元の円相当額（円 / 人民元）

出典：中国外貨取引センターが公表している人民元 / 100円のデータを基に、円 / 人民元ベースに換算したものである。

第8【提出会社の参考情報】

当該半期の開始日から本書提出日までの間において、当社は下記の書類を関東財務局長に提出している。

提出日

有価証券報告書および添付書類

2023年 6 月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし